

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年12月26日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 サイモン・リン
(Simon Ling)
最高経営責任者
(Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況
該当事項なし。

売出債券の状況
該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

- (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (3)【最近日の為替相場】
該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注記(1) 本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。

株式会社三菱UFJ銀行が発表した2025年12月19日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル = 103.17円および1米ドル = 155.85円である。

(2) クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2025年6月30日に終了する会計年度は「2024/25年」または「2024年 - 25年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2024年12月31日に終了する暦年は「2024年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）（以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ) 公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ) QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ) QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めに締結し、遂行すること

() クイーンズランド州の財政的利益の増進

() クイーンズランド州またはその一部の開発

() クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ) クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦（以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。）もしくは他の地域において借入、融資を受けること

(ロ) 金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ) 州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ) 公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ) 州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ) QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、公共機関または公共団体、政府の業務部門、国有企業および地方自治体（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む州機関への貸付を主な目的に、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは君主を代表し、また公社法の規定に従って、君主の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。オーストラリア国内で設定された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、オーストラリア国外で設立された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての債券は公社法第33条に基づき、州財務大臣により保証されている。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の統合基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2023年期末、2024年期末および2025年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

	2023年期末	2024年期末	(単位：千豪ドル) 2025年期末
負債：			
国内における借入金	117,385,828	126,400,273	144,720,292
海外からの借入金	1,148,013	1,644,004	5,246,774
デリバティブ	239,145	273,407	241,540
金融負債合計	118,772,985	128,317,684	150,208,606
資本：			
資本合計	671,808	838,619	465,235
	119,389,848	129,156,303	150,673,841

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、州政府投資事業を含まない(4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。)

(3)【組織】

前記のとおり、クイーンズランド州財務次官は「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。2025年6月30日現在のクイーンズランド州財務次官はポール・ウィリアムズ氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクイーンズランド州財務公社資本市場理事会

・州の長期資産を管理するために2008年7月に設立された州投資諮問委員会

理事会は、以下7人の役員により構成されている。

- ・ダミアン・フローリー氏(理事長)
- ・ナヴィレ・イデ氏
- ・ナタリー・スミス氏
- ・カレン・スミス-ボメロイ氏
- ・ローズマリー・ヴィルガン氏
- ・ポール・ウィリアムズ氏
- ・ジョン・ウィルソン氏

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に6回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- ・QTCのコーポレート・ガバナンスに対して責任を負うこと
- ・戦略的方向性、政策およびリスク選好の設定
- ・組織文化の促進および監視

- ・ QTCの戦略実行の監視
- ・ リスク管理の枠組みの有効性の確保
- ・ QTCの財務実績および事業業績の監視
- ・ 法律および規制義務の実施状況の遵守
- ・ 報告内容の整合性の確保
- ・ QTCの社会的評価の保護

理事会はまた、QTCの諸活動の監督および運営を支援するため、それぞれ独自の憲章を持つ3つの委員会を設置している。資金調達・市場委員会、人事・企業文化委員会およびリスク・監査委員会である。

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。2025年6月30日、サイモン・リン氏がQTCの最高経営責任者に任命された。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2025年6月30日現在、QTCの正規職員数は約240名である。

(4)【業務の概況】

(1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関に対し、以下のとおり広範な金融サービスを提供している。

- ・クイーンズランド州政府へ持続可能で費用対効果の高い借入を提供するための、海外資本市場における州の資金調達プログラムの管理
- ・顧客の借入、現金投資および金融リスクの管理の一元化
- ・顧客の金融エクスポージャーに関する広範な金融リスク管理および助言サービスの提供、コストおよびリスクの最小化ならびに成果を最大化する機会の特定

借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金を調達している。かかる資金は様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは世界規模での資金調達が可能となる、確立された負債によるファンディング・ファシリティの基盤を維持している。2025年6月30日現在、QTCの合計借入額は158.838十億ドルであった。この額は、2025年6月30日時点での為替レートの使用を基準として5.458十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムの下で発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

2025年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計120.631十億ドル（市場価格）であり、そのうち33.048十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の枠組みの一環として、QTCは、政府機関にとって効率的な資金調達が利用可能となる様々な顧客向け融資商品を提供している。

QTCの負債管理戦略は、以下を通じて顧客へ価値を提供することに重点を置いている。

- ・資金調達のコスト削減
- ・債券発行における規模および範囲の経済を通じた金融リスク管理の強化
- ・債務の管理および運用の改善

すべてのポートフォリオ管理活動はQTCの承認された方針に従って実施されており、リスク管理および法令遵守の監視のための強固なシステムによって支えられている。

短・中期投資

QTCは顧客に対し以下のとおり、柔軟な投資オプションを提供している。

- ・オーバーナイト・ファシリティ
- ・管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）
- ・固定金利預入れ

QTCのキャッシュ・ファンドは、資本保証された、豪ドル建投資手段であり、短・中期の運用期間を想定して設計されている。平均ベンチマーク期間がおよそ45日間であり、ブルームバークのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに連動している。かかるファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資産証券の多様なポートフォリオに投資している。

キャッシュ・ファンドの主な目的は以下のとおりである。

- ・顧客が必要とする流動性およびキャッシュ・フローの柔軟性を提供すること
- ・ブルームバークのバンク・ビル・インデックスを上回る安定したリターンを実現するために流動資産を慎重に管理すること

- ・クイーンズランド州の信用格付機関の評価に積極的に貢献すること

その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理および助言サービスを提供している。

・クイーンズランド州政府の優先事項に沿った事業プログラムを支援するための州の公共部門に対する財務的助言

- ・予測、資産・負債戦略および商業評価を含む、州政府保有法人への財務的助言
- ・財務の持続可能性向上のための地方自治体への財務的助言
- ・為替、金利および商品に関するエクスポージャーを管理するデリバティブ業務
- ・環境商品の取引、保有および引渡を支援するための環境商品関連サービス
- ・経済に関する出版物や記事を含む経済リサーチ
- ・クイーンズランド大学との連携、顧客への金融教育サービスの促進

州政府投資事業

QTCは、QTCのキャピタル・マーケット業務とは別に、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された2つの資産ポートフォリオを有している。これらの資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストに保有されている。QTCは、当該協定に基づく資産の譲渡と引き換えに、州に対して、ポートフォリオごとに固定利付債券を発行した。QTCの州政府投資事業セグメントは、これら2つのポートフォリオである長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド・ポートフォリオによって構成されている。

当該固定利付債券と州政府投資事業セグメントの投資資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う利子と投資資産について州政府投資事業セグメントが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。2025年6月30日現在、州政府投資事業セグメントが保有する資産の市場価格は合計49.170十億豪ドルに達し、金融負債の市場価格49.170十億豪ドルと一致した。

州投資諮問委員会は、州政府投資事業セグメントの投資資産の監督責任を負っている。当該セグメントは、キャッシュ・フローを生み出さず、QTCのキャピタル・マーケット業務や債務履行能力へ影響を与えない。

リスク管理

QTCは、組織のリスクを一貫性のある包括的なベースで管理したり、全スタッフを関与させたりすることで、公社規模でリスク管理に対してアプローチしている。かかるアプローチの一環として、QTCは重要リスクと非重要リスクの両方を特定することにより、リスクを監視および管理している。重要リスクとは、QTCの目標達成に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを指す。重要リスクには、QTCが債務返済義務や顧客の借入要件を満たすための資金調達ができなくなるリスクを含む、業務リスクや金融市場リスクが含まれる。

QTCは、オーストラリア健全性基準や国際決済銀行やバーゼル およびバーゼル 協定の対象ではない。しかし、QTCは、資金調達リスク、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスクを管理するための包括的な方針、手続、リスク限度額および許容範囲を定めており、これらはすべて、理事会およびその小委員会の監督および承認を含む、様々なリスクおよびガバナンス機能により監視されている。

QTCは、必要に応じて適切な資金調達市場にアクセスできないことに伴うリスクを相殺するため、高品質の流動資産（以下「HQLA」という。）を保有しており、必要に応じて容易に精算することができる。

これらのHQLA資産には、満期を迎える債券の償還資金や、顧客の予想される負債調達による資金調達要件の両方に資金提供するため、必要な資金を先立って保有している資金が含まれる。

QTCおよび理事会はまた、QTCのリスク・プロファイルおよびリスク選好度を支える適切な資本を管理および維持している。

(2) QTCによる借入

次の表は、2023年期末、2024年期末および2025年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

種類	(単位：百万豪ドル)		
	2023年期末	2024年期末	2025年期末
国内コマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	4,847	4,450	3,878
国内における借入 ⁽²⁾	112,539	121,950	140,842
海外コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	209	780	2,000
海外からの借入 ⁽³⁾	939	864	3,247
合計	118,534	128,044	149,967

(1) 時価。

(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。

(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債に係るQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の可能性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

(5)【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

包括的利益計算書

(2025年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2024 / 25年	2023 / 24年
キャピタル・マーケット業務			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益			
金融資産にかかる利益	3	10,112,653	4,967,619
金融負債にかかる損失	3	(9,982,402)	(4,797,306)
		130,251	170,313
その他の収入			
手数料収入		115,214	102,724
		115,214	102,724
費用			
一般管理費	4	(101,791)	(83,654)
		(101,791)	(83,654)
所得税引前のキャピタル・マーケット業務からの利益			
所得税	5	(17,058)	(22,572)
所得税引後のキャピタル・マーケット業務からの利益			
		126,616	166,811
州政府投資事業			
投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動	14	6,374,875	7,155,611
固定利付債券の公正価格の純変動	14	(3,121,715)	(4,047,859)
固定利付債券の利息	14	(2,965,690)	(2,839,209)
管理手数料	14	(287,470)	(268,543)
州政府投資事業からの利益			
		-	-
税引後の当期純利益合計			
		126,616	166,811
資産保持者に帰属する包括的利益合計			
		126,616	166,811
包括的利益合計の構成：			
キャピタル・マーケット業務		126,616	166,811
州政府投資事業		-	-
包括的利益合計			
		126,616	166,811

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な役割と、QTCへ資産ポートフォリオが譲渡された（州の退職給付債務およびその他長期の州政府の取組みを支援するため）後の付随的役割とを区別するため、キャピタル・マーケット業務と州政府投資事業を別個に表示している（注記1参照）。

貸借対照表
(2025年6月30日現在)

	注記	(単位：千ドル)	
		2024 / 25年	2023 / 24年
資産 - キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	4,916,948	7,632,966
受取債権		31,780	19,375
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	7	37,253,645	33,183,554
デリバティブ金融資産	8	452,032	169,892
貸付金	9	120,631,170	98,262,325
その他資産		23,526	4,955
繰延税金資産		6,559	3,176
		<u>163,315,660</u>	<u>139,276,243</u>
資産 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	14	49,169,621	46,548,219
		<u>49,169,621</u>	<u>46,548,219</u>
資産合計		<u>212,485,281</u>	<u>185,824,462</u>
負債 - キャピタル・マーケット業務			
支払債務		33,965	34,977
デリバティブ金融負債	8	241,540	273,407
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
- 利付債務	10(a)	149,967,066	128,044,277
- 預金	10(b)	12,564,589	10,072,212
その他の負債		43,265	12,751
		<u>162,850,425</u>	<u>138,437,624</u>
負債 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	14	49,169,621	46,548,219
		<u>49,169,621</u>	<u>46,548,219</u>
負債合計		<u>212,020,046</u>	<u>184,985,843</u>
純資産		<u>465,235</u>	<u>838,619</u>
資本 - キャピタル・マーケット業務			
剰余金		465,235	838,619
		<u>465,235</u>	<u>838,619</u>
資本 - 州政府投資事業			
剰余金		-	-
		<u>-</u>	<u>-</u>
資本合計		<u>465,235</u>	<u>838,619</u>

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表
(2025年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

注記	キャピタル・ マーケット業務	州政府投資事業	資本合計
	剰余金	剰余金	
2023 / 24年期首現在	671,808	-	671,808
当期利益	166,811	-	166,811
2023 / 24年期末現在	838,619	-	838,619
2024 / 25年期首現在	838,619	-	838,619
当期利益	126,616	-	126,616
所有者との取引：			
支払われた配当金	22 (500,000)	-	(500,000)
2024 / 25年期末現在	465,235	-	465,235

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資金収支表

(2025年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2024 / 25年	2023 / 24年
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		4,219,799	3,439,985
投資資産およびその他源泉からの受取利息		1,800,716	1,733,738
受取手数料		115,214	102,724
物品・サービス税純額		56	(13)
利付債務にかかる支払利息		(7,411,112)	(6,222,479)
一般管理費		(101,094)	(89,130)
預金の支払利息		(680,767)	(558,671)
支払所得税		(22,279)	(16,923)
営業活動により使用された資金純額	13(a)	(2,079,467)	(1,610,769)
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		59,797,235	50,297,448
投資資産に関する支払		(63,798,223)	(52,696,953)
顧客への貸付金純額		(18,647,171)	(7,003,047)
その他資産に関する支払		(388)	(868)
投資活動により使用された資金純額		(22,648,547)	(9,403,420)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		44,146,007	34,992,948
利付債務の返済		(24,122,343)	(23,459,774)
顧客預金純額		2,488,332	(240,366)
配当の支払		(500,000)	-
金融活動により得られた資金純額	13(b)	22,011,996	11,292,808
現金および現金同等物の純増加額		(2,716,018)	278,619
期首現在の現金および現金同等物		7,632,966	7,354,347
期末現在の現金および現金同等物	6	4,916,948	7,632,966

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

2025年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、クイーンズランド州政府の中央財政当局である。また、州の公共部門機関、地方自治体および大学に様々な金融サービスを提供している。QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

QTCの事業運営は、2つのセグメント、すなわちキャピタル・マーケット業務および州政府投資事業で構成されている。

キャピタル・マーケット業務

キャピタル・マーケット業務の枠には、負債によるファンディング、現金管理、金融についての助言およびリスク管理サービスならびにクイーンズランド州政府を代理したオーストラリアン・カーボン・クレジット・ユニット（ACCU）の保管業務が含まれる。さらに、QTCは、政府顧客と協力してクイーンズランド州政府の優先事項に沿った複雑な課題解決と公共部門の財務・リスク管理能力向上を図る専門的な助言サービスを提供する。キャピタル・マーケット業務は、資本市場理事会（CMB）により監督される。

負債によるファンディングは、貸付管理手数料を加えたQTCの資金のコストに見合った利率にて、顧客に提供される。貸付管理手数料は、キャピタル・マーケット事業に関連する営業費用に充てられる。QTCは、資産管理のリターンをQTCの顧客に還元し、資産の売却または満期到来まで貸借対照表上のクレジット・スプレッドの変動に関連する未実現損益を保有する。

キャピタル・マーケット業務はまた、資本および流動性の目的のために保有される金融市場商品からの純利益を生み出している。

QTCはキャピタル・マーケット業務を行うにあたり、資本政策を考慮し、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

州政府投資事業

州政府投資事業は、州がQTCに譲渡した資産ポートフォリオで構成されている。

このセグメントの資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）が管理し、州投資諮問委員会（以下「SIAB」という。）が監督するユニット・トラストに保有されている。これらの資産は、長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド（以下「QFF」という。）ポートフォリオの2つのポートフォリオに投資されている。各ポートフォリオとは、独自の投資管理契約が結ばれている。長期資産ポートフォリオについては、多数のサブ・ポートフォリオが存在している。

州政府投資事業セグメントの資産は、QTCのキャピタル・マーケット業務に影響を及ぼさず、QTCのキャッシュ・フローへの影響もない。

長期資産ポートフォリオ

長期資産ポートフォリオは、州がQTCに譲渡した資産で構成され、複数のサブ・ポートフォリオに投資している。

a. 基金ポートフォリオ

このポートフォリオの資産は、州の退職年金およびその他の長期債務に充当するために保有されている。

b. 州イニシアチブポートフォリオ

このポートフォリオは、州イニシアチブを支援するために設立された。

2024 / 25年の会計年度において、これらのポートフォリオに対するまたはこれらのポートフォリオからの追加の現金以外の資産の譲渡はなかった。

クイーンズランド・フューチャー・ファンド

QFFおよびそのサブ・ポートフォリオである債務返済基金（以下「DRF」という。）は、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法に基づくファンドとして設立された。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。

DRFからの償還は、州の債務を削減するための金額と、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法による基金の管理に伴う手数料や費用に限られる。

固定利付債券

州からの資産の譲渡と引き換えに、QTCは、州政府投資事業の各ポートフォリオに対して固定利付債券を発行した。下記双方の固定利付債券の年率は2024年7月1日には7%（2024年は6.5%）に上昇した。各固定利付債券の帳簿価額に対して金利が発生する。

- ・長期資産ポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券は、州の統合基金のために使われる。
- ・QFFのポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券は、クイーンズランド州財務省のためのものである。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。市場価格調整は、QTCのキャピタル・マーケット業務またはその義務を履行する能力に影響を与えない。

SIAB委員には、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する外部委員が含まれている。SIABは、州により与えられた枠組み内で州政府投資事業を監督するすべての責任を委譲されている。これには、適正な投資戦略を決定すること、投資実績および投資管理者（QIC）の実績を監視すること、また関連する内部統制、基準および法令の遵守を監視することが含まれる。戦略的な資産配分の構築、実績および州政府投資事業の資産の監視は、そのためにクイーンズランド州財務公社のCMBおよび日々のキャピタル・マーケット業務とは区別されており、具体的には、SIABおよび任命された投資管理者（QIC）の責任である。

毎年、クイーンズランド州財務公社のCMBは、オーストラリア会計基準およびその他の規定要件に従い財務書類を作成するために、州政府投資事業の資産に係る関連情報を受領する。QICは、SIABがかかる関連情報をクイーンズランド州財務公社のCMBに提供できるよう支援する責任を負う。

2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された重要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

(a) 作成基盤

2025年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、2024年7月1日以降に始まる報告期間に適用されるオーストラリア会計基準およびオーストラリア会計審議会（以下「AASB」という。）によって採用された解釈指針、2009年財務執行責任法、2019年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

IFRSの遵守

QTCは非営利法人であるが、本財務書類の作成にあたり、QTCは国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRSを、営利法人と同様に遵守することを選択した。

重要な会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

新しい会計基準および解釈指針

2025年6月30日に終了した会計年度において適用された新たな会計基準はなかった。2025年6月30日に終了した会計年度に初めて適用された現行の会計基準および解釈指針の改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準および解釈指針が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。公表されているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の将来の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながら、かかる会計基準および解釈指針により、現在の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の高い順で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

(b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

(c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求する相手方と様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するために相手方に対し資産を担保に供することが必要となるかまたは相手方から資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

(d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に損益を通じて公正価格で分類され、以下を含む。

- ・現金および現金同等物
- ・損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・金融デリバティブ商品
- ・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

- ・金融デリバティブ商品
- ・利付債務
- ・預金
- ・固定利付債券

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値 - 買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書に計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記11(c)(iv)参照）。

(f) 買戻契約

買戻契約に基づき合意価格で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

- ・ QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、顧客の指令に従いサービスが提供されたときに後から計上される。
- ・ 経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上されるその他の報酬。
- ・ 金融保証にかかる収益は、契約期間にわたり継続的に計上される。金融保証にかかる債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いため、受取収益は公正価格を反映している。

(h) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮したうえでCMBの承認に従って提供される。

(i) 受取債権

受取債権は、報告日においてその公正価格に近似する償却後原価により測定される。売掛金は、販売時またはサービス提供時の金額、すなわち合意された購入価格 / 契約価格により計上される。その他の債権は、一般にQTCの通常の営業活動以外の取引から発生し、売掛金と同様の条件により評価額で計上される。

(j) 減損

減損が計上される場合には、以下の方法が適用される。

受取債権：売掛金およびその他の債権に対する貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を反映し、合理的で裏付けのある予測情報を組み入れている。QTCの債務者に影響を及ぼす経済的变化および関連する業界データは、QTCの減損評価の一部を構成する。

債務者の未払金を回収する合理的な見込みがない場合には、債務は貸倒引当金に対する受取債権を直接減額することにより償却される。償却された債務額が貸倒引当金を超過した場合、超過額は減損損失として計上される。

非金融資産：非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付で減損の兆候が生じた場合に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(k) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、退職年金、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブを含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われることが見込まれる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(l) 端数整理

金額は、別段の記載がある場合を除き、千ドル未満を四捨五入している。

(m) 比較される数値

前年度の比較数値に対する重要な調整は行われていない。

(n) 判断および仮定

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類における報告値に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。経営陣は、その判断、見積もりおよび基礎となる仮定を継続的に評価する。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技法を使用して決定される。評価技法は、スワップ・カーブまたは相手方の信用度の変化に応じて調整される類似商品に対する相手方のクレジット・スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価方法または仮定の選択において判断が必要となる場合がある（注記12および16参照）。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド（以下「QTH」という。）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHへの出資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受しており、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関連する影響

QTCの資産の大半（貸付金ならびに現金および現金同等物）は公正価格で日次評価されており、したがって、気候変動、法規制または政府もしくは規制当局が採用するその他の政策の変更の結果として必要とされる追加の調整はない。相手方の信用リスクおよびQTCの顧客に関連する信用リスクは、QTCにより個別に監視されている（注記11(c)参照）。信用格付は、主にESGに関するリスクおよびサステナビリティ・リスクも勘案したうえで決定される。QTCの貸付金の大半は、炭素集約度の高い事業への貸付を含め、州により保証されている。

キャピタル・マーケット業務

3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)

重要な会計方針の要約

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- ・発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- ・決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- ・投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

	2024 / 25年	(単位：千ドル) 2023 / 24年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる純利益		
現金および現金同等物	166,534	125,315
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	1,485,265	1,327,801
デリバティブ	519,380	221,854
貸付金	7,941,474	3,292,649
	10,112,653	4,967,619
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる純損失		
デリバティブ	(218,373)	(242,755)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
- 短期	(303,534)	(257,823)
- 長期	(8,756,197)	(3,717,447)
預金	(684,746)	(563,302)
その他	(19,552)	(15,979)
	(9,982,402)	(4,797,306)

4 一般管理費

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
給料および関係費用	53,883	43,997
退職積立金	4,755	3,814
特別支払金 ⁽¹⁾	770	-
請負	4,718	4,541
顧問手数料	7,140	3,934
情報およびレジストリサービス	4,791	4,237
その他資産の減価償却費および償却費	3,074	2,715
賃料	2,014	1,167
情報および通信技術	15,547	14,660
その他管理費	5,099	4,589
	101,791	83,654

(1) 2024 / 25年中、雇用終了時に経営リーダーシップ委員会の構成員へ5,000ドルを超える報奨金が支払われた。かかる支払金は注記19(c)に開示されている。

5 所得税費

重要な会計方針の要約

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払を州の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。州政府投資事業セグメントまたは金融商品にかかる純損益の大部分に対しては、所得税は課税されない。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
当期税	20,441	22,278
繰延税（益） / 費用	(3,383)	294
当年度計上された所得税費	17,058	22,572
所得税費および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期利益	143,674	189,383
非課税ポートフォリオからの差引利益		
- キャピタル・マーケット業務	86,814	114,143
課税ポートフォリオからの営業利益	56,860	75,240
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	17,058	22,572

6 現金および現金同等物

重要な会計方針の要約

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金を含む。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
銀行預金	4,916,948	7,632,966

7 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

重要な会計方針の要約

金融資産は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCがなった時点で計上され、その損益は、包括的利益計算書において計上される。

すべての金融資産は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照した公正価格で評価される。公表される市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積られる。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
割引証券	15,733,409	12,343,465
連邦証券および州発行証券 ⁽¹⁾	1,561,855	1,769,917
変動利付債券	12,326,601	11,319,941
定期預金	6,433,700	6,482,546
その他の投資	1,198,080	1,267,685
	37,253,645	33,183,554

(1) QTCは自己証券の保有を維持している。かかる自己証券保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2025年6月30日現在、金融資産10.5十億ドル（2024年度は8.7十億ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

8 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

重要な会計方針の要約

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は包括的利益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融デリバティブ商品を利用する。さらに金融デリバティブ商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

QTCはまた、顧客の指示により、随時デリバティブ取引を行うことができる。顧客とのデリバティブ取引を行う場合、QTCは同時に市場の取引相手方とバックツーバックのプリンシパル取引を行い、その結果、市場取引と顧客取引におけるQTCの支払および引渡義務が同一の経済条件に基づくものとなる。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
デリバティブ金融資産		
金利スワップ	261,857	84,752
クロス通貨スワップ	174,543	75,162
外国為替契約	4,990	7,081
先物取引契約	10,642	2,897
	452,032	169,892
デリバティブ金融負債		
金利スワップ	(128,042)	(160,315)
クロス通貨スワップ	(56,399)	(66,065)
外国為替契約	(57,089)	(11,612)
先物取引契約	(10)	(35,415)
	(241,540)	(273,407)
デリバティブ(純額)	210,492	(103,515)

2025年6月30日現在、デリバティブの純資産ポジションのうち224.1百万ドル（2024年度は純負債ポジションのうち102.4百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

2025年6月30日現在、QTCが顧客を代理して締結したデリバティブ取引の評価額は30.1百万ドル（2024年度は32.8百万ドル）であった。これらの取決めでは、QTCと顧客およびQTCと市場との間でバックツーバックの契約が結ばれており、QTCのリスクを低減している。

9 貸付金

重要な会計方針の要約

QTCは、金融市場から借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて、顧客への貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
州政府部局	60,611,338	44,844,760
州政府保有法人	33,047,844	28,969,503

公法人	19,586,085	17,835,369
地方自治体	6,977,277	6,301,907
QTC関係法人 ⁽¹⁾	96,192	97,997
その他の法人	312,434	212,789
	120,631,170	98,262,325

(1) QTC関係法人は、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2025年6月30日現在、顧客預金0.7十億ドルが、引出しファシリティに入金され（2024年度は3.5十億ドル）、貸借対照表において貸付金額と相殺された。2025年6月30日現在、貸付金の総額は、121.3十億ドル（2024年度は101.8十億ドル）であった。

2025年6月30日現在、帳簿価額総額125.5十億ドルのうち元本返済金122.7十億ドル（2024年度は帳簿価額総額106.6十億ドルのうち104.9十億ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

10 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

(a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。

	2024 / 25年	2023 / 24年
利付債務		
短期		
政府債券	3,877,827	4,450,110
コマーシャル・ペーパー	2,000,053	780,319
	5,877,880	5,230,429
長期		
豪ドル建債券	124,821,163	108,096,683
変動利付債券	15,750,955	13,465,403
ミディアム・ターム・ノート ⁽¹⁾	3,246,721	863,685
その他	270,347	388,077
	144,089,186	122,813,848
利付債務合計	149,967,066	128,044,277

(1) 2024 / 25年、QTCは初回10年物ユーロ建ベンチマーク債券を発行した。2025年6月30日現在、これらの債券の市場価値は2.3十億ドルであった。

QTCの借入のうち72.7%（2024年度は70.1%）は、公社法に基づき、州によって保証される。2025年6月30日現在、債務証券133.3十億ドル（2024年度は113.8十億ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記11(a)(i)に記載されている。

2025年6月30日現在、QTCは12.4十億ドルの市場価値を持つグリーンボンドを発行している（2024年度は11.5十億ドル）。QTCのグリーンボンド・プログラムは、州が進める環境的に持続可能な経済への道筋を支援するものである。

金融負債の帳簿価額と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

2024 / 25年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	3,877,827	3,920,000	(42,173)
コマーシャル・ペーパー	2,000,053	2,025,396	(25,343)
	5,877,880	5,945,396	(67,516)
長期			
豪ドル建債券	124,821,163	133,490,525	(8,669,362)
変動利付債券	15,750,955	15,700,000	50,955
メディアム・ターム・ノート	3,246,721	3,432,126	(185,405)
その他	270,347	269,630	717
	144,089,186	152,892,281	(8,803,095)
利付債務合計	149,967,066	158,837,677	(8,870,611)

2023 / 24年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,450,110	4,500,000	(49,890)
コマーシャル・ペーパー	780,319	791,817	(11,498)
	5,230,429	5,291,817	(61,388)
長期			
豪ドル建債券	108,096,683	118,414,919	(10,318,236)
変動利付債券	13,465,403	13,404,000	61,403

ミディアム・ターム・ノート	863,685	1,060,755	(197,070)
その他	388,077	399,645	(11,568)
	122,813,848	133,279,319	(10,465,471)
利付債務合計	128,044,277	138,571,136	(10,526,859)

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティにおいて受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表す。

保有担保は預金として開示されている。

	(単位：千ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
顧客預金		
地方自治体	4,670,214	3,374,968
公法人	4,913,588	3,850,108
州政府部局	2,136,702	2,103,624
州政府保有法人	65,867	219,350
QTC関係法人 ⁽¹⁾	104,591	92,645
その他の預金者	364,492	321,623
	12,255,454	9,962,318
保有担保	306,420	109,894
買戻契約	2,715	-
預金合計	12,564,589	10,072,212

(1) QTC関係法人は、クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドならびにその子会社であるブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびクイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2025年6月30日現在、預金のうち12.5十億ドル（2024年度は10.0十億ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

11 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等）、資金調達リスク、流動性リスクおよび信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理は、金融リスクエクスポージャーを最小限に留め、変動性を管理することに注力し、QTCおよびその顧客の財務実

績に対する金融リスクの潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融デリバティブ商品を利用している。

金融リスクおよび法令遵守の管理のために強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守は毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引にかかわるチームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク方針で定めるとおり、CMBの承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、CMBを代理して資金調達・市場委員会会議により承認されている。金融市場リスク方針の違反は、必要に応じて、経営陣、最高経営責任者ならびに資金調達・市場委員会会議において段階的に処理され、次回の理事会会議において提出される。

QTCは、理事会の承認した資本政策に基づき、その事業活動、リスク分析およびリスク選好を支援するために十分な資本を維持するよう努めている。資本の状況は、理事会会議の度に理事会に報告される。資本政策は、年に一度理事会によって検討され、承認される。

(a) 市場リスク

市場リスクは、金融市場価格における不利な動きによって生じるポジションにおいて損失を被るリスクのことである。QTCは、外国為替相場および金利の変動の影響によって生じる市場リスクを有している。市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、借入および投資活動を通じて発生する。これには、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための、需要に先立った借入が含まれている。

市場価格変動の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を当年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

() 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入を可能にする資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入に伴う為替レートの変動によるエクスポージャーをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を締結している。次の表は、クロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入の額面金額に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

(単位：千ドル)

	借入		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年
米ドル	(2,025,396)	(791,818)	2,025,396	791,818	-	-
スイス・フラン	(210,725)	(184,485)	210,725	184,485	-	-
円	(159,277)	(140,565)	159,277	140,565	-	-
ユーロ	(3,062,124)	(735,706)	3,062,124	735,706	-	-

() 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客への貸付を行う。QTCは、資産および負債 mismatch ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利

の変動による金融商品または金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理に係る費用または利益は、すべて州へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を考慮して管理されている。

QTCは、CMBの承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステスト等のその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチを用いて、10営業日の保有期間でVaRを計算する。

イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに管理している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップおよび先物取引契約を締結している。

QTCの流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入の金利エクスポージャーに変更するために、金利スワップを利用することができる。しばしば固定から変動への金利スワップは変動利率の負債特性を生み出すために行うことができ、またその逆も同様である。流動性ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブ、ならびに銀行手形および債券先物取引ならびにQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCのキャッシュ・ファンドへの顧客預金は、顧客を代理して投資され、かかる投資から得た利益は、クレジット・スプレッドの変動による時価での損益を除き、QTCの顧客へ還元される。QTCは、一般的にこれらの投資を満期まで保有するため、クレジット・スプレッドの変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数にわたって実現される。

() その他の価格リスク

当年度中、キャピタル・マーケット業務セグメントは資本または商品の価格変動の影響を直接受けていない。

(b) 資金調達リスクおよび流動性リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるパーゼル 改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1（慎重に要求される。）の資産である。厳しい市況においても、QTCの債券は、一般的に、多くの需要が保証されている。この需要は、QTCの借入が州によって保証されており（QTCはS&P、ムーディーズおよびフィッチという格付機関より、それぞれAA+（ネガティブ）/Aa1（安定的）/AA+（安定的）の格付を取得している。）、またQTCのベンチマーク債券がオーストラリア準備銀行（RBA）による買戻契約の対象となっている（レポ適格）という事実によって、さらに支持されている。容易に債券を発行できる能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、CMBの資金調達・市場委員会会議によって定義される最低要件を満たすために適切な流動性を保持する。CMBの資金調達・市場委員会会議によって限度が設定され、年に一度検討される指標は以下のとおりである。

- ・ QTCの流動性カバレッジ・レシオ - QTCは規定の期間において、ストレス下の流動性要件をカバーするのに十分な最低流動性残高を保持しなければならない。

- ・S&Pの流動性比率 - QTCは今後12ヶ月間において債務返済要件のための最低流動資産比率を常に保持しなければならない。
- ・キャッシュ・フロー・ウォーターフォール - QTCは規定の期間において、すべてのインフローおよびアウトフローを差し引いた現金同等物をプラスに維持しなければならない。

理事会が承認した指標の遵守に加えて、QTCは、公共部門企業の預金およびQTCの州政府投資事業セグメントを通じて保有する投資の形で、偶発流動資産を保有する。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建ベンチマーク債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で代替的な資金調達機会を利用するために、グリーンボンド・プログラム、ユーロ建および米国のミディアム・ターム・ノート・ファシリティならびにユーロ建および米国のコマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティに計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金は、かかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない(顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。)。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上のキャッシュ・フローは、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

2024 / 25年期末現在における契約上の満期

	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6~12ヶ月	1~5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	4,916,948	-	-	-	-	4,916,948	4,916,948
受取債権	31,780	-	-	-	-	31,780	31,780
貸付金 ⁽¹⁾	2,360,576	2,053,463	2,053,977	23,825,347	120,888,689	151,182,052	120,631,170
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	14,225,769	11,969,913	1,316,961	9,010,656	3,046,352	39,569,651	37,253,645
金融資産合計	21,535,073	14,023,376	3,370,938	32,836,003	123,935,041	195,700,431	162,833,543
金融負債							
支払債務	(33,965)	-	-	-	-	(33,965)	(33,965)
預金	(10,458,443)	(2,012,856)	(973)	(8,513)	(85,792)	(12,566,577)	(12,564,589)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債							

- 短期	(2,092,579)	(3,752,818)	(100,000)	-	-	(5,945,397)	(5,877,880)
- 長期	(9,695,484)	(265,807)	(5,253,822)	(63,742,753)	(105,171,673)	(184,129,539)	(144,089,186)
金融負債合計	(22,280,471)	(6,031,481)	(5,354,795)	(63,751,266)	(105,257,465)	(202,675,478)	(162,565,620)
デリバティブ							
金利スワップ	32,236	(6,317)	25,111	69,865	31,354	152,249	133,815
クロス通貨スワップ	(295)	(62,609)	(3,685)	(266,731)	(298,485)	(631,805)	118,144
外国為替契約	(42,512)	(5,346)	-	-	-	(47,858)	(52,099)
先物取引契約	-	-	-	2,032,700	681,600	2,714,300	10,632
デリバティブ(純額)	(10,571)	(74,272)	21,426	1,835,834	414,469	2,186,886	210,492
純(負債)/資産	(755,969)	7,917,623	(1,962,431)	(29,079,429)	19,092,045	(4,788,161)	478,415
累計	(755,969)	7,161,654	5,199,223	(23,880,206)	(4,788,161)		

(1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCが有する負債の満期は、QTCの債券に対する投資家需要および顧客の借入需要により、資産の満期よりも短くまたは長くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在における契約上の満期

	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	7,632,966	-	-	-	-	7,632,966	7,632,966
受取債権	19,375	-	-	-	-	19,375	19,375
貸付金 ⁽¹⁾	1,956,015	1,605,294	1,605,783	18,756,631	102,435,875	126,359,598	98,262,325
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	10,754,417	13,032,337	1,323,908	8,290,205	1,392,416	34,793,283	33,183,554
金融資産合計	20,362,773	14,637,631	2,929,691	27,046,836	103,828,291	168,805,222	139,098,220
金融負債							
支払債務	(34,977)	-	-	-	-	(34,977)	(34,977)
預金	(7,941,096)	(2,030,853)	(929)	(10,400)	(85,792)	(10,069,070)	(10,072,212)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債							
- 短期	(1,736,727)	(3,555,090)	-	-	-	(5,291,817)	(5,230,429)
- 長期	(8,576,829)	(2,396,333)	(2,087,825)	(58,121,622)	(88,817,503)	(160,000,112)	(122,813,848)
金融負債合計	(18,289,629)	(7,982,276)	(2,088,754)	(58,132,022)	(88,903,295)	(175,395,976)	(138,151,466)
デリバティブ							

金利スワップ	(21,544)	12,674	(14,236)	(41,765)	(17,721)	(82,592)	(75,563)
クロス通貨スワップ	(749)	(6,532)	(20,362)	(110,633)	(351,732)	(490,008)	9,097
外国為替契約	(88)	(2,554)	-	-	-	(2,642)	(4,531)
先物取引契約	(3,750,000)	(31,000,000)	7,206,000	1,872,300	1,941,500	(23,730,200)	(32,518)
デリバティブ(純額)	(3,772,381)	(30,996,412)	7,171,402	1,719,902	1,572,047	(24,305,442)	(103,515)
純(負債)/資産	(1,699,237)	(24,341,057)	8,012,339	(29,365,284)	16,497,043	(30,896,196)	843,239
累計	(1,699,237)	(26,040,294)	(18,027,955)	(47,393,239)	(30,896,196)		

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポトフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCが有する負債の満期は、QTCの債券に対する投資家需要および顧客の借入需要により、資産の満期よりも短くまたは長くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(c) 信用リスク

() 金融市場における相手方

金融市場の信用エクスポージャーは、QTCによるキャッシュ・ファンドへの投資および金融商品へのその他の直接投資に関する決算日現在の潜在的な損失として見積もられる。また、QTCはデリバティブ契約の形の信用エクスポージャーを有する。信用リスクとは、これらの相手方がQTCの投資に対して債務支払できないリスクである。

非デリバティブ投資に関する信用エクスポージャーは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれか高い方に基づき日々計算される。それに対し、デリバティブ契約のエクスポージャーは、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づく。かかる「追加」要因は、デリバティブの種類によって異なる。デリバティブは、QTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額の無い時価評価である。QTCはデリバティブを取引する相手方に対するエクスポージャーを限定する担保約定（注記11(c) () マスター・ネットティング約定を参照。）を活用している。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

	2024 / 25年期末現在における信用格付 ⁽¹⁾							合計
	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	
現金および現金同等物	-	-	-	4,916,948	-	-	-	4,916,948
金融資産 ⁽³⁾	1,457,216	971,980	619,326	28,966,066	1,241,064	2,452,989	128,968	35,837,609
デリバティブ	-	-	-	119,570	15,241	-	-	134,811
	1,457,216	971,980	619,326	34,002,584	1,256,305	2,452,989	128,968	40,889,368
	4%	2%	2%	83%	3%	6%	0%	100%

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および 現金同等物	-	-	-	7,632,966	-	-	-	7,632,966
金融資産 ⁽³⁾	860,854	938,000	612,937	24,845,278	3,073,631	1,824,150	226,399	32,381,249
デリバティブ	-	-	-	58,053	8,176	-	7,292	73,521
	860,854	938,000	612,937	32,536,297	3,081,807	1,824,150	233,691	40,087,736
	2%	2%	1%	81%	8%	5%	1%	100%

- (1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。
(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。
(3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に大きく集中している。2025年6月30日現在、システム上重要な国内の銀行（AA-の格付を有する。）に対するQTCのエクスポージャーは約70%（2024年度は74%）であった。QTCの国内の銀行に対する集中的な投資エクスポージャーは、企業やその他の事業体よりもオーストラリア国内の銀行による発行が多く見られるというオーストラリアのクレジット市場の構造を反映している。このような市場構造のため、QTCは、国内および海外の銀行部門ならびにそれらが業務を行うクレジット市場の高度かつ継続的な監視を行うために、様々なリスク管理プロセスを実施している。これらの措置には、相手方エクスポージャーの週次報告、QTCの相手方の与信審査、格付機関の評価および相手方の信用力に関する市場の展開の監視、ならびにマクロおよびイベント駆動型の展開に関するテーマ別報告が含まれる。この信用リスク管理の枠組みは、理事会の選好の範囲内での与信限度額の決定や、これらのエクスポージャーを管理する際意思決定（たとえば、投資または存続期間の変更）を行う際に活用される。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、慎重な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、BBB+またはそれ以上の格付があり、金融機関および金融市場に関する法律および規制上の強固な枠組みを有する政治的に安定した諸国に本店がある相手方に対する投資が義務付けられている。

QTCの理事会は、相手方のドル価値の上限および発行体の信用格付に関する条件の制限を設けている。個々の相手方に関する実際の制限は、これらの理事会による制限内で、主要な信用リスク測定基準に対する評価および豪ドル資金調達プログラムの特徴を含む、様々な要因によって決定される。

格付機関は、QTCの与信チームの信用格付情報の主要な情報源として利用される。かかる情報は、エクスポージャーの監視および報告のための与信チーム自体の信用分析方法および実務により支持されている。

() 貸付の相手方

QTCはまた、顧客への貸付に関する信用リスクを有する。民間企業に対する小口のエクスポージャーを除くと、QTCは、クイーンズランド州政府の下部主体（クイーンズランド州財務省、公法人および政府保有法人を含む。）および非州政府系主体（地方自治体、大学および私立学校を含む。）に資金を貸し付けている。

石炭発電等の環境・社会・ガバナンス（ESG）に影響を受ける主要な分野において事業を行っている顧客が保有するすべての債務を含む、QTCの貸付の72.7%（2024年度は70.1%）は、明示的な州の保証を受けている。QTCは、2025年6月30日現在、約32.3十億ドル（2024年度は28.7十億ドル）の無保証貸付の限度までクレジット・デフォルト・リスクを直接有する。

QTCの顧客の貸付残高エクスポージャーは、承認済みの顧客と信手続に基づき積極的に監視されている。これらの手続には、すべての相手方が十分な債務支払能力および長期の金融安定性を維持することを確保するための定期的な与信審査およびコベナント条項に関する監視が含まれる。

QTCは強力な信用評価および格付方法を整備しており、これにより州に対し貸付の推奨が伝えられる。この方法には、長年にわたる定量的および定性的な要因（産業、地域、人口構成および経済の特徴）の分析が含まれる。主要な信用測定基準に対する顧客の業績の評価が行われ、借入の推奨は、州に伝えられる前に、独立した信用調査委員会により評価される。

QTCは、貸付が十分な信用力を有する顧客に提供されることを確保するために、または州の指示に従って、慎重なリスク選好を採用している。QTCの貸付顧客の大半は、より長期的な金融の影響が業績に悪影響を及ぼす可能性はあるものの、短期的な金融ショックに対処するために十分な財務バッファを維持している。無保証貸付のうち、99%超はQTCが中程度またはそれ以上の信用格付を与えた顧客に提供されている。QTCの中程度の信用格付は、主要な格付機関が用いる投資適格の格付に近似する。

() QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入の大部分は州により保証されている。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

() マスター・ネットティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネットティング約定を行っておらず、そのため包括的利益計算書においてすべての金融デリバティブ商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックスを付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはQTCの信用エクスポージャーをさらに軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネットティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

	(単位：千ドル)		
	貸借対照表上の 総額および純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額 受領または差入 現金担保	純額
2024 / 25年			
デリバティブ資産			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	452,032	(402,100)	49,932
デリバティブ負債			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(241,540)	222,063	(19,477)
純エクスポージャー	210,492	(180,037)	30,455
2023 / 24年			

デリバティブ資産			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	169,892	(158,049)	11,843
デリバティブ負債			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(273,407)	360,032	86,625
純エクスポージャー	(103,515)	201,983	98,468

12 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

- ・レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われぬ。）。
- ・レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。
- ・レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべてのQTCの損益を通じて公正価格により評価される金融商品は、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる保有商品に対して重要な調整を施さずに評価される。QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびに店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよび相手方の信用度の変化に応じて調整される類似商品に対する相手方のクレジット・スプレッド等のベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、ミディアム・ターム・ノート、変動利付債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利等のベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、リスク・フリー・レート（RFR）またはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベシス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価格測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。

(単位：千ドル)

2024 / 25年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	4,916,948	-	4,916,948
損益を通じて評価される金融資産	23,968,883	13,284,762	37,253,645
デリバティブ金融資産	10,642	441,390	452,032
貸付金	-	120,631,170	120,631,170
金融資産合計	28,896,473	134,357,322	163,253,795
金融負債			
デリバティブ金融負債	10	241,530	241,540
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,877,880	5,877,880
- 長期	109,418,380	34,670,806	144,089,186
預金	-	12,564,589	12,564,589
金融負債合計	109,418,390	53,354,805	162,773,195

QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

2025年6月30日および2024年6月30日に終了した会計年度において、レベル間の移転はなかった。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	7,632,966	-	7,632,966
損益を通じて評価される金融資産	22,199,430	10,984,124	33,183,554
デリバティブ金融資産	2,897	166,995	169,892
貸付金	-	98,262,325	98,262,325
金融資産合計	29,835,293	109,413,444	139,248,737
金融負債			
デリバティブ金融負債	35,415	237,992	273,407
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,230,429	5,230,429
- 長期	92,699,172	30,114,676	122,813,848
預金	-	10,072,212	10,072,212
金融負債合計	92,734,587	45,655,309	138,389,896

QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

13 資金収支表に対する注記

(a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

(単位：千ドル)

	2024 / 25年	2023 / 24年
当期利益	126,616	166,811

営業利益における現金以外の資金収支

利付債務にかかる損失	4,331,222	246,531
預金にかかる損失	18	38
貸付金にかかる（利益）／損失	(3,663,651)	174,509
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる利益	(343,032)	(139,557)
減価償却費および償却費	3,074	2,715
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の（増加）／減少	(8,212)	198,326
繰延税金資産の（増加）／減少	(3,383)	322
貸付金の増加	(58,024)	(27,173)
受取債権の増加	(12,180)	(8,186)
利付債務の減少	(2,463,964)	(2,235,006)
預金の増加	4,027	4,592
支払債務およびその他の負債の増加	8,022	5,309
営業活動により使用された資金純額	(2,079,467)	(1,610,769)

(b) 金融活動により生じた負債の調整

2024 / 25年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	128,317,684	20,023,664	4,161,776	169,446	(2,463,964)	150,208,606
預金	10,072,212	2,488,332	18	-	4,027	12,564,589
配当の支払	-	(500,000)	-	-	500,000	-
	138,389,896	22,011,996	4,161,794	169,446	(1,959,937)	162,773,195

2023 / 24年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	118,772,985	11,533,174	256,378	(9,847)	(2,235,006)	128,317,684
預金	10,307,948	(240,366)	38	-	4,592	10,072,212
配当の支払	-	-	-	-	-	-
	129,080,933	11,292,808	256,416	(9,847)	(2,230,414)	138,389,896

(1) デリバティブを含む。

州政府投資事業

14 損益を通じて公正価格により評価される金融商品

重要な会計方針の要約 - 分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

・ 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、QICが管理するユニット・トラストにおいて保有される投資を含む。かかる投資は、現金、国際株およびその他多様な商品を含み、会計年度末において（計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整して）QICが見積もる原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、州により拠出された金融資産の公正価格と等しい価値で計上された。固定利付債券は、当初取引日から50年または当該固定利付債券が全額返済される日のいずれか長い方の年限をもって償還される。固定利付債券の市場価格は、QTCから州に対し支払われる。固定利付債券の利息は毎月資産計上される。固定利付債券の利率は、対応する契約の条件に基づき州により変更される可能性がある。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、ポートフォリオの投資資産の価値の変動（市場価格の変動を含む。）を固定利付債券の市場価格の変動と同等として反映することにより決定される。すなわち、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上され、このセグメントにおける金融資産と金融負債の間の会計上のミスマッチは除去される。

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2024 / 25年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府投資事業合計
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC			
当年度中の動向			
期首残高	36,775,389	9,772,830	46,548,219
預金 ⁽³⁾	636,348	553,553	1,189,901
引出し ⁽³⁾	(4,655,904)	-	(4,655,904)
支払手数料	(221,342)	(66,128)	(287,470)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	4,769,853	1,605,022	6,374,875
期末残高	37,304,344	11,865,277	49,169,621

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) 2025年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFであった。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2023 / 24年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府投資事業合計

ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC

当年度中の動向

期首残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801
預金 ⁽³⁾	630,832	-	630,832
引出し ⁽³⁾	(4,444,482)	-	(4,444,482)
支払手数料	(214,417)	(54,126)	(268,543)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	5,664,756	1,490,855	7,155,611
期末残高	36,775,389	9,772,830	46,548,219

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) 2024年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFであった。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2024 / 25年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	5,670,251	1,484,738	7,154,989
固定利付資産	1,139,315	332,473	1,471,788
成長資産			
株式	8,173,553	3,644,249	11,817,802
多様なオルタナティブ資産	6,858,068	1,543,215	8,401,283
非上場資産			
インフラストラクチャー	4,766,132	1,505,875	6,272,007
プライベート・エクイティ	3,140,097	984,695	4,124,792
不動産	7,199,181	2,337,110	9,536,291
為替オーバーレイ	357,747	32,922	390,669
	37,304,344	11,865,277	49,169,621

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2023 / 24年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	3,584,583	1,240,867	4,825,450
固定利付資産	1,778,373	443,846	2,222,219
成長資産			
株式	9,123,743	3,605,133	12,728,876

多様なオルタナティブ資産	6,903,237	1,196,452	8,099,689
非上場資産			
インフラストラクチャー	4,994,259	896,991	5,891,250
プライベート・エクイティ	3,575,774	381,447	3,957,221
不動産	6,649,325	1,976,164	8,625,489
為替オーバーレイ	166,095	31,930	198,025
	<u>36,775,389</u>	<u>9,772,830</u>	<u>46,548,219</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債	(単位：千ドル)		
	長期資産 ⁽¹⁾	2024 / 25年 QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	36,775,389	9,772,830	46,548,219
増加 ⁽³⁾	636,348	553,553	1,189,901
利息	2,284,992	680,698	2,965,690
減少 ⁽³⁾	(4,655,904)	-	(4,655,904)
固定利付債券の公正価格の純変動 ⁽⁴⁾	2,263,519	858,196	3,121,715
期末残高	<u>37,304,344</u>	<u>11,865,277</u>	<u>49,169,621</u>

損益を通じて公正価格により評価される金融負債	(単位：千ドル)		
	長期資産 ⁽¹⁾	2023 / 24年 QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801
増加 ⁽³⁾	630,832	-	630,832
利息	2,268,304	570,905	2,839,209
減少 ⁽³⁾	(4,444,482)	-	(4,444,482)
固定利付債券の公正価格の純変動 ⁽⁴⁾	3,182,035	865,824	4,047,859
期末残高	<u>36,775,389</u>	<u>9,772,830</u>	<u>46,548,219</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

- (4) 2024 / 25年において、固定利付債券についてQTCが支払った7%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが上回った / 下回ったことを反映し、固定利付債券の公正価格の純変動はプラス / マイナスであった。前年において、固定利付債券についてQTCが支払った6.5%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが上回ったことを反映し、資産に係るリターンはプラスであった。

15 金融リスク管理

QTCはまた、州から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。ただし、それはSIABを代理してQICが管理する。SIABの委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する4名の外部委員を含む。

州政府投資事業の資産は、QIC保有の非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクを有する。市場リスクは、金利、外国為替相場、資産の価格変動および資本の価格変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

SIABは、クイーンズランド州が規定する枠組み内での州政府投資事業セグメントの投資資産に関し、その投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。SIABは、求められるリスク分析に沿った投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。したがって、州政府投資事業セグメントの投資資産は、QTCのCMBおよび日々のキャピタル・マーケット業務からは区別され、SIABおよびそれに任命された投資管理者（QIC）がその責任を負う。

QICは、SIABに対し、その任務軽減のための支援を提供する。QICは、州の投資管理者として州政府投資事業セグメントの投資資産の各ポートフォリオの投資戦略を実施する任務を有する。QICの役割は、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分を提言することを含む。SIABは、QICの遂行を監督し、QICが州政府投資事業セグメントの投資資産の管理を承認された際に設定された目的およびリスクの限度管理の遵守を監視する。

QICは、リスクを検出・分析し、SIABの指示に従ったリスクの限度管理を設定するために、リスク管理方針を設けた。QICのリスク管理の枠組みは、クイーンズランド州会計検査院長により署名されたGS007報告書で確認される。

長期資産およびQFFのポートフォリオ双方に係るQTCの固定利付債券に関する債務に適用される利率は、債券の帳簿価額に基づき、年率7%（2024年度は6.5%）に設定されている。

(a) 市場リスク

州政府投資事業の資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるユニット・トラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、金利リスク、外国為替リスク、資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、金利、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、SIABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される。投資戦略は、広範囲のアセット・クラスにわたる多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、資産の各ポートフォリオに関する投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これにはASX200インデックス、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、米国連邦準備銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

州政府投資事業の為替エクスポージャーは、個別のアセット・クラスの水準よりもポートフォリオ全体の水準において管理されている。このため、為替レートの変動に対する感度は、ポートフォリオ全体における為替オーバーレイとして表れる。

主要なリスク変動の変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資の価値の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2024 / 25年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-16%	16%	(1,375,971)	1,375,971
株式	-16%	16%	(1,884,939)	1,884,939
多様なオルタナティブ資産 ⁽²⁾	-16%	16%	(1,340,005)	1,340,005
インフラストラクチャー	-16%	16%	(1,000,385)	1,000,385
プライベート・エクイティ	-16%	16%	(657,904)	657,904
不動産	-16%	16%	(1,521,039)	1,521,039
為替オーバーレイ	-16%	16%	(62,312)	62,312
			(7,842,555)	7,842,555

2023 / 24年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-10%	10%	(722,386)	722,386
株式	-10%	10%	(1,304,710)	1,304,710
多様なオルタナティブ資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(830,218)	830,218
インフラストラクチャー	-10%	10%	(603,853)	603,853
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(405,615)	405,615
不動産	-10%	10%	(884,113)	884,113
為替オーバーレイ	-10%	10%	(20,298)	20,298
			(4,771,193)	4,771,193

(1) 現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。

(2) 多様なオルタナティブ資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。

(b) 流動性リスク

州政府投資事業によりQTCから生じた対外資金変動はない。州政府投資事業に関する預金およびその払戻しは、対応する固定利付債券の価値に変動をもたらす。固定利付債券に関する財務利息は、州政府投資事業に関する利益および手数料として資産勘定に計上されている。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。

(c) 信用リスク

QICは州政府投資事業のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲のアセット・クラスにわたる大きく多様化された資産ポートフォリオを対象としている。

16 公正価格序列

金融商品は、注記12のとおり、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。

2024 / 25年期末現在	(単位：千ドル)		
	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
現金および現金同等物	7,154,989	-	7,154,989
固定利付資産	1,471,788	-	1,471,788
株式	11,817,802	-	11,817,802
多様なオルタナティブ資産	-	8,401,283	8,401,283
インフラストラクチャー	393,080	5,878,927	6,272,007
プライベート・エクイティ	-	4,124,792	4,124,792
不動産	631,334	8,904,957	9,536,291
為替オーバーレイ	390,669	-	390,669
金融資産合計	21,859,662	27,309,959	49,169,621
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	37,304,344	37,304,344
固定利付債券 - QFF	-	11,865,277	11,865,277
金融負債合計	-	49,169,621	49,169,621

2025年6月30日に終了した会計年度において、レベル間の移転はなかった。

2023 / 24年期末現在	(単位：千ドル)		
	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
現金および現金同等物	4,825,450	-	4,825,450
固定利付資産	2,222,219	-	2,222,219
株式	12,728,876	-	12,728,876
多様なオルタナティブ資産	-	8,099,689	8,099,689
インフラストラクチャー	-	5,891,250	5,891,250
プライベート・エクイティ	-	3,957,221	3,957,221
不動産	552,471	8,073,018	8,625,489
為替オーバーレイ	198,025	-	198,025
金融資産合計	20,527,041	26,021,178	46,548,219
金融負債			

固定利付債券 - 長期資産	-	36,775,389	36,775,389
固定利付債券 - QFF	-	9,772,830	9,772,830
金融負債合計	-	46,548,219	46,548,219

多様なオルタナティブ資産に分類された資産は、2024年6月30日に終了した会計年度中にレベル2からレベル3へ移転された。

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2025年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様なオルタナティブ資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	州政府投資事業セグメントにおける資産の対応するポートフォリオの価値に基づく。	評価は、レベル3インプットを用いて導き出される関連資産の公正価格に基づく。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、レベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

(単位：千ドル)

2024 / 25年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	移転	期末残高
多様なオルタナ ティブ資産	8,099,689	(848,698)	114,752	1,035,540	-	8,401,283
インフラストラク チャー	5,891,250	(807,216)	769,205	25,688	-	5,878,927
プライベート・エ クイティ	3,957,221	(348,713)	464,331	51,953	-	4,124,792
不動産	8,073,018	(105,713)	983,922	(46,270)	-	8,904,957

(1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	移転	期末残高
多様なオルタナ ティブ資産	4,321,352	(7,222)	551,233	(411,108)	3,645,434 ⁽²⁾	8,099,689
インフラストラク チャー	5,205,250	(36,412)	702,160	20,252	-	5,891,250
プライベート・エ クイティ	3,987,945	(15,976)	18,977	(33,725)	-	3,957,221
不動産	6,824,551	(23,790)	1,267,596	4,661	-	8,073,018

(1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。

(2) 多様なオルタナティブ資産は、2024年6月30日に終了した会計年度中にレベル2からレベル3へ移転された。

固定利付債券の変動は注記14に記載されている。

(c) レベル3 - 感度分析

注記15には、レベル3として分類されるものを含むすべてのアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。

その他の情報

17 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

- ・ QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、2.5十億ドル（2024年度は2.5十億ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

18 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通で支配しているか、または重大な影響を及ぼすことのできる法人をいい、クイーンズランド州財務省、州政府部局、公法人（大学を除く。）および州政府保有法人等、州の支配下にある法人ならびにQTCの主要経営陣およびその関連当事者が含まれる。大学に加えて、地方自治体もQTCの関連当事者にはあたらない。

(a) 究極支配法人

直接支配企業は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官であり、究極支配法人は、州である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

(b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記19に記載されている。

(c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記21に記載されている。

(d) 関連当事者との取引

当年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

- ・ 貸付残高（帳簿価額）113.2十億ドル（2024年度は95.6十億ドル）および受取利息3.8十億ドル（2024年度は3.1十億ドル）
- ・ 余剰資金投資5.3十億ドル（2024年度は4.9十億ドル）および支払利息405.4百万ドル（2024年度は311.3百万ドル）
- ・ 受取手数料95.0百万ドル（2024年度は84.2百万ドル）
- ・ 州の統合基金に支払われた配当500百万ドル（2024年度はゼロ）
- ・ 州政府投資事業セグメントの長期資産ポートフォリオから州への投資現金または証券の移管はなかった（2024年度は411百万ドル）。

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、州政府投資事業を通じて、管理手数料としてQICへの291.3百万ドル（2024年度は274.2百万ドル）およびクイーンズランド州財務省へのSIABIに対する理事会事務サービスに0.6百万ドル（2024年度は0.5百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

- ・ QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については一般的に政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコ

ンサルタント費用を相殺した。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計3.8百万ドル（2024年度は2.4百万ドル）であった。

- ・ QTCは、顧客から指示があった場合に、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらのデリバティブ取引では、バックツーバックの関係にある、QTCと顧客間の契約およびQTCと市場間の契約が締結される（注記8参照）。
- ・ QTCは、QTHおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、QTCとの間に104.6百万ドル（2024年度は92.6百万ドル）の預金および96.2百万ドル（2024年度は98.0百万ドル）の貸付を有し、かかる預金および貸付は、アームズ・レングス原則およびQTCの一般条件によって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供し、これらのサービスの提供に関する受取手数料は0.3百万ドル（2024年度は0.4百万ドル）である。

(e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

- ・ QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、州政府保有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、3.4十億ドル（2024年度は2.9十億ドル）であった。
- ・ QTCは、外国為替取引を円滑に行うため、顧客を代理して、随時、外国為替残高を分離勘定に保有している。QTCは、これらの勘定を所有または管理していないため、これらの残高によるリスクおよび利益を受けていない。年度末現在のこれらの分離勘定の外国為替残高は、1.0百万ドル（2024年度は67.8百万ドル）であった。
- ・ QTCは顧客にACCUのカストディ・サービスを提供している。QTCはカストディアンとして顧客のACCUを信託の形で保有しており、ACCUから生じる利益に関する一切の権利は顧客に留保される。2025年6月30日現在、QTCは顧客を代理して107,286のACCU（2024年度は31,903）を保有していた。これらのACCUの価値は3.9百万ドル（2024年度は1.1百万ドル）であった。

19 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営リーダーシップ委員会（以下「ELC」という。）の構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

(a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（CMBおよびSIAB）に委任した。いずれの委員会も、公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。CMBは、財務次官よりQTCに対するガバナンスの役割を委任されている。

(b) 報酬の方針

資本市場理事会 - 理事

理事会の報酬の変更は、クイーンズランド州財務省ならびに州首相府および州内閣による検討により報酬が州政府の政策に相応することが要求される。州内閣による変更の認可は、州総督による承認の前であることが要求される。報酬は直近では、2023年9月21日付で増額された。

州投資諮問委員会 - 理事

2019年7月4日に長期資産諮問委員会が改称され、SIABとして再構成されたとき、報酬を受ける権利のある外部理事会構成員が任命された。外部理事会構成員に対する報酬は、州総督による承認に先立ち、州首相府および州内閣との協議のうえ、クイーンズランド州財務省により設定された。

執行役員および従業員

QTCの従業員（ELCを含む。）は、個別の契約によって雇用され、公社法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、金融サービス業界およびその他の類似の機関から人材を集めているため、QTCの雇用環境はこれらの市場において競争力を有している。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。固定報酬は市場競争力があり、変動報酬は個人および企業の業績に連動するものである。

報酬ガバナンス

理事会の人事・企業文化委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について最終的な責任と意思決定を負っている。QTCは、（該当する場合は、）金融サービス業界に属する機関およびその他の該当する類似の機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）およびエーオンヒューイットより、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCが引き続き役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

報酬総額

QTCの従業員の固定報酬総額は、毎年見直され、（該当する場合は、）FIRGの報酬データおよびエーオンヒューイットによって評価される。報酬総額の基準は、関連するFIRGのデータベースの一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定された。各従業員の報酬基準を決定する際には、職務の範囲および複雑度、知識および経験、技能ならびに業績が考慮された。

変動報酬 - 従業員向け短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における個人および企業の業績を調整する年間のSTIの機会を提供する。かかる機会は、業績を区別し、報酬を与えるために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGのデータベースの関連する市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2025年6月30日に終了した会計年度について、STI報酬は、適格なスタッフに対して2025年9月に支払われた。

一定の要件を満たすことを条件として、適格な従業員のSTIは繰延べられることもある。

変動報酬 - 経営リーダーシップ委員会向け短期インセンティブ

ELCの構成員（QTCに出向している構成員を除く。）は、その業績が企業および個人の主要業績評価指標を満たしているか、または上回っている場合にSTIを受ける資格を有する。STIは、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の30%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

STI報酬は、個々の固定報酬総額に対する割合に基づいており、正規のELC構成員の「目標」とするSTIの範囲は40%から60%である。ELC構成員のSTI支給総額には、25%から40%のSTIの繰延額が含まれており、2回の繰延期間からなる24ヶ月間にわたって支払うことを定めている。

- ・ 当初のSTIの決定後12ヶ月が経過した時点で繰延額の50%を支払う。

・当初のSTIの決定後24ヶ月が経過した時点で繰延額の50%を支払う。

繰延べられたSTIの支払は、QTC報酬規程に定めるリスク・ゲートウェイに概説されている基準を満たすことを条件とする。各繰延期間の終了時に、作成されたリスク・ゲートウェイの基準に関する報告書を、理事会が評価し、繰延べられたSTIの権利を付与するか否かを判断する。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2024 / 25年の総合的な業績は、基準を超えていると評価された。これは、QTCの州全土、依頼者、資金調達および業務活動全体にわたって達成した業績を反映している。この業績評定により、ELC向けの個人のSTI報酬は固定報酬の30%から60%となった。

STIの繰延額は、2024 / 25年期中に全額費用計上され、長期雇用手当に計上されている。

(c) カテゴリー別の報酬

	(単位：ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	490,819	449,624
退職手当 ⁽⁴⁾	54,869	47,973
合計	545,688	497,597
執行役員		
短期雇用手当 ⁽²⁾	3,587,027	3,320,459
長期雇用手当 ⁽³⁾	219,989	388,049
退職手当 ⁽⁴⁾	166,958	123,295
特別支払金 ⁽⁵⁾	770,137	-
解雇手当 ⁽⁶⁾	542,588	-
合計	5,286,699	3,831,803

	(単位：ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
州政府投資事業		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	230,000	200,590
退職手当 ⁽⁴⁾	26,448	22,065
合計	256,448	222,655

- (1) 理事の短期手当には理事会給与、委員会給与および専門的な会員資格が含まれ、資本市場理事会の理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。
- (2) 執行役員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
- (3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇および繰延べられたSTIが関連する。
- (4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。

- (5) 2025年6月30日に終了した会計年度中に、QTCはQTCとの雇用関係が終了した3名の執行役員に対して報奨金の支払を行った。支払はQTC報酬規程に基づきCMBによって適切に検討および承認され、退職の性質を考慮して決定された。支払は公社法第14条に定められた権限の委譲の範囲内で行われた。
- (6) 解雇手当とは、雇用の終了に伴って提供され、通常の雇用条件に基づく権利に加えて支給される給付をいう。これには、契約上の規定に従った予告に代わる支払が含まれる。

キャピタル・マーケット業務

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年
ダミアン・フロリー (理事 長)	142,601	139,571	14,928	13,960	157,529	153,531
ポール・ウィリアムズ (1)(6)	-	-	-	-	-	-
マイケル・キラー (2)(6)	-	-	-	-	-	-
レイチェル・クローズ (3)(6)	-	-	-	-	-	-
デニス・モロイ (4)(6)	-	-	-	-	-	-
レオン・アレックス (5)(6)	-	-	-	-	-	-
ナヴィレ・イデレン カリスミス ポメロイ ローズ マリー・ ヴィル ガン (7)	71,785	67,052	8,235	7,283	80,020	74,335
ジョン・ウィルソン	69,036	60,676	7,939	6,674	76,975	67,350
	72,337	67,626	8,235	7,439	80,572	75,065
	70,106	65,610	8,062	7,217	78,168	72,827

ナ タ リ ー ・ ス ミ ス 博 士 (8)	64,954	49,089	7,470	5,400	72,424	54,489
合計	490,819	449,624	54,869	47,973	545,688	497,597

- (1) 2025年2月24日に選任された。
- (2) 2023年9月21日に選任され、2024年10月31日に任期が満了した。
- (3) 2024年11月1日に選任され、2025年2月23日に任期が満了した。
- (4) 2023年1月25日に選任され、2023年9月21日に任期が満了した。
- (5) 2023年12月8日に任期が満了した。
- (6) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。
- (7) 2023年9月30日に任期が満了した。2023年10月1日に再任された。
- (8) 2023年9月21日に選任された。

() 経営リーダーシップ委員会

執行役員報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

2025 年 6 月 30 日	短期雇用手当			退職手 当	長期手 当	特別支払 金	解雇手当	合計
	基本	短期イ ンセン ティブ	金銭以 外					
最高 経営 責任 者 (1)	655,155	-	13,680	19,504	-	480,828	415,571	1,584,738
最高 経営 責任 者代 行 (2)	214,667	104,561	5,830	10,326	41,036	-	-	376,420
経営 理事 資金 調達 ・ 市場 (3)	339,206	197,505	11,444	19,504	77,512	-	-	645,171

経営理事代行 資金調達・市場 (4)	138,011	62,89 5	4,75 4	10,32 6	3,457	-	-	219,443
経営理事 諮問 (5)	180,565	75,42 5	9,56 9	13,76 8	30,04 5	-	-	309,372
経営理事代行 諮問 (6)	201,146	98,11 9	8,25 6	16,06 2	9,818	-	-	333,401
経営理事 リスク兼最高 リスク管理責任 者 (7)	303,177	-	12,0 84	17,21 0	-	162,2 92	-	494,763
経営理事代行 リスク兼最高 リスク管理責任 者 (8)	158,139	52,98 7	7,28 7	12,62 0	4,245	-	-	235,278

経営理事 ビジネス・サ ービス兼最 高執行責任 者(9)	165,978	-	4,135	15,514	-	127,017	127,017	439,661
経営理事代 行ビジネス・サ ービス兼最 高執行責任 者(10)	210,659	87,996	10,087	16,062	35,052	-	-	359,856
最高人事責任 者(11)	201,632	44,890	7,188	16,062	18,824	-	-	288,596
合計	<u>2,768,335</u>	<u>724,378</u>	<u>94,314</u>	<u>166,958</u>	<u>219,989</u>	<u>770,137</u>	<u>542,588</u>	<u>5,286,699</u>

- (1) 2025年2月19日に退任した。
- (2) 2025年2月20日に就任した。
- (3) 2025年2月19日に退任した。
- (4) 2025年2月20日に就任した。
- (5) 2024年12月17日に退任した。
- (6) 2024年12月18日に就任した。
- (7) 2025年1月24日に退任した。
- (8) 2025年1月25日に就任した。
- (9) 2024年9月30日に退任した。

(10) 2024年12月18日に就任した。

(11) この役職は2024年12月18日に導入された。

(単位：ドル)

2024年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
最高経営責任者	770,859	261,927	18,765	27,399	174,618	1,253,568
経営理事 資金調達・市場 ⁽¹⁾	413,041	213,794	18,765	22,657	71,265	739,522
経営理事 諮問 ⁽²⁾	370,602	154,742	15,733	27,399	51,581	620,057
経営理事 リスク 兼最高リスク 管理責任者 ⁽³⁾	405,489	140,086	10,337	24,764	46,695	627,371
経営理事 ビジネス・ サービス 兼最高執行責任者 ⁽⁴⁾	379,481	131,669	15,169	21,076	43,890	591,285
合計	2,339,472	902,218	78,769	123,295	388,049	3,831,803

(1) 2023年9月4日に就任した。

(2) 経営理事代行、諮問より2023年7月7日に選任された。

(3) 2023年8月7日に就任した。

(4) 2023年9月26日に就任した。

執行役員に対し支払われ、繰延べられたSTIの詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

役職	2024 / 25年の STI現金額	2024 / 25年に関する 繰延べられた 業績連動額	2024 / 25年 業績連動 インセンティブ 合計	2024 / 25年 における前年度 の 業績に関する繰 延べられたSTI
最高経営責任者代行	104,561	34,854	139,415	-
経営理事 資金調達・市場	197,505	65,835	263,340	35,632
経営理事代行 資金調達・市場	62,895	-	62,895	-
経営理事 諮問	75,425	25,142	100,567	25,790
経営理事代行 諮問	98,119	-	98,119	-
経営理事代行 リスク 兼最高リスク管理責任 者	52,987	-	52,987	-

経営理事代行 ビジネス・サービス 兼最高執行責任者	87,996	29,332	117,328	-
最高人事責任者	44,890	14,963	59,853	-
合計	724,378	170,126	894,504	61,422

一部の経営理事のSTIには、2024 / 25年に繰延要因が含まれていた。

(単位：ドル)

役職	2023 / 24年の STI現金額	2023 / 24年に関 する繰延べられ た 業績連動額	2023 / 24年 業績連動 インセンティブ 合計	2023 / 24年 における前年度の 業績に関する繰延 べられたSTI
最高経営責任者	261,927	174,618	436,545	28,530
経営理事 資金調達・市場	213,794	71,265	285,059	-
経営理事 諮問	154,742	51,581	206,323	-
経営理事 リスク 兼最高リスク管理責任 者	140,086	46,695	186,781	-
経営理事 ビジネス・サービス 兼最高執行責任者	131,669	43,890	175,559	-
合計	902,218	388,049	1,290,267	28,530

すべての経営理事のSTIには、2023 / 24年に繰延要因が含まれていた。

州政府投資事業

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年
マイケル・キャリー	-	-	-	-	-	-
- 理事長 ⁽¹⁾⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
マリアン・ケリー	-	-	-	-	-	-
- 理事長 ⁽²⁾⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
デニス・モロイ	-	-	-	-	-	-
- 理事長 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-
ウィリアム・ライアン ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
フィリップ・グラハム ⁽⁵⁾	57,500	52,178	6,612	5,740	64,112	57,918
ケイト・ウッド ⁽⁶⁾	57,500	52,178	6,612	5,740	64,112	57,918

ブレンダン・オフアレル ⁽⁷⁾	57,500	44,722	6,612	4,919	64,112	49,641
ウェンディ・タンクレッド ⁽⁷⁾	57,500	44,722	6,612	4,919	64,112	49,641
マリア・ウィルトン ⁽⁸⁾	-	6,790	-	747	-	7,537
合計	230,000	200,590	26,448	22,065	256,448	222,655

- (1) 2023年10月3日から2024年4月24日までの任期で選任された。
- (2) 2023年10月2日に任期が満了した。
- (3) キーンズランド州財務省の代表者。当該選任について追加報酬は支払われていない。
- (4) 2024年4月24日に選任された。
- (5) 2024年9月30日に任期が満了し、2024年10月1日に再任された。
- (6) 2022年7月7日に選任された。
- (7) 2023年9月21日に選任された。
- (8) 2022年6月30日に任期が満了し、2022年7月7日に再任され、2023年9月13日に任期が満了した。

(d) その他の取引

QTCのCMBの構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。

会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

20 監査人報酬

外部監査人（キーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

	(単位：ドル)	
	2024 / 25年	2023 / 24年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査	507,785	420,150

21 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
キーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド(QTH)	キーンズランド州を代理して保有され、複数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
キーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライエタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロッターリーのライセンスおよび商標を保有する
DBCTホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマックイに近接するダーリンブルベイにおける石炭積出港の所有権および施設の保有

クイーンズランド・エアポート・ホールディングス(マッカイ)プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス(ケアンズ)プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有
ブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない(「注記2 (n) 判断および仮定」参照)。

22 配当

毎年、CMBは、公社の財政状態を考慮して、州の統合基金に対して支払う適正水準の配当額を決定する。当年度において支払われた配当は500百万ドルであった(2024年度はゼロ)。

23 決算日後の事象

2025年6月、クイーンズランド州政府は、今後の会計年度においてキャピタル・マーケット業務セグメントに影響を及ぼす可能性のある2つの取組みについて発表した。

- ・クイーンズランド州政府コンサルティング・サービス：外部のコンサルタントに対する支出をより効果的に管理し、公共部門における内部能力を一層高めるというクイーンズランド州政府の広範な政策目標を支えるため、QTC内部に新部門が設立される。
- ・住宅購入支援制度：初めての住宅のために貯蓄を行っているクイーンズランド州民対象者に対し資金を提供することで、住宅所有をより促進するよう意図した取組み。

QTCは、これらの発表の進展を注視し、当該発表がQTCの業務および財務報告に及ぼす影響を評価する。

会計年度末より、QTCのキャピタル・マーケット業務セグメントもしくは州政府投資事業セグメント、これらの経営の結果もしくはこれらのセグメントの将来における形勢に著しく影響を及ぼした、あるいは及ぼす可能性のあるその他の事態または状況は見受けられない。

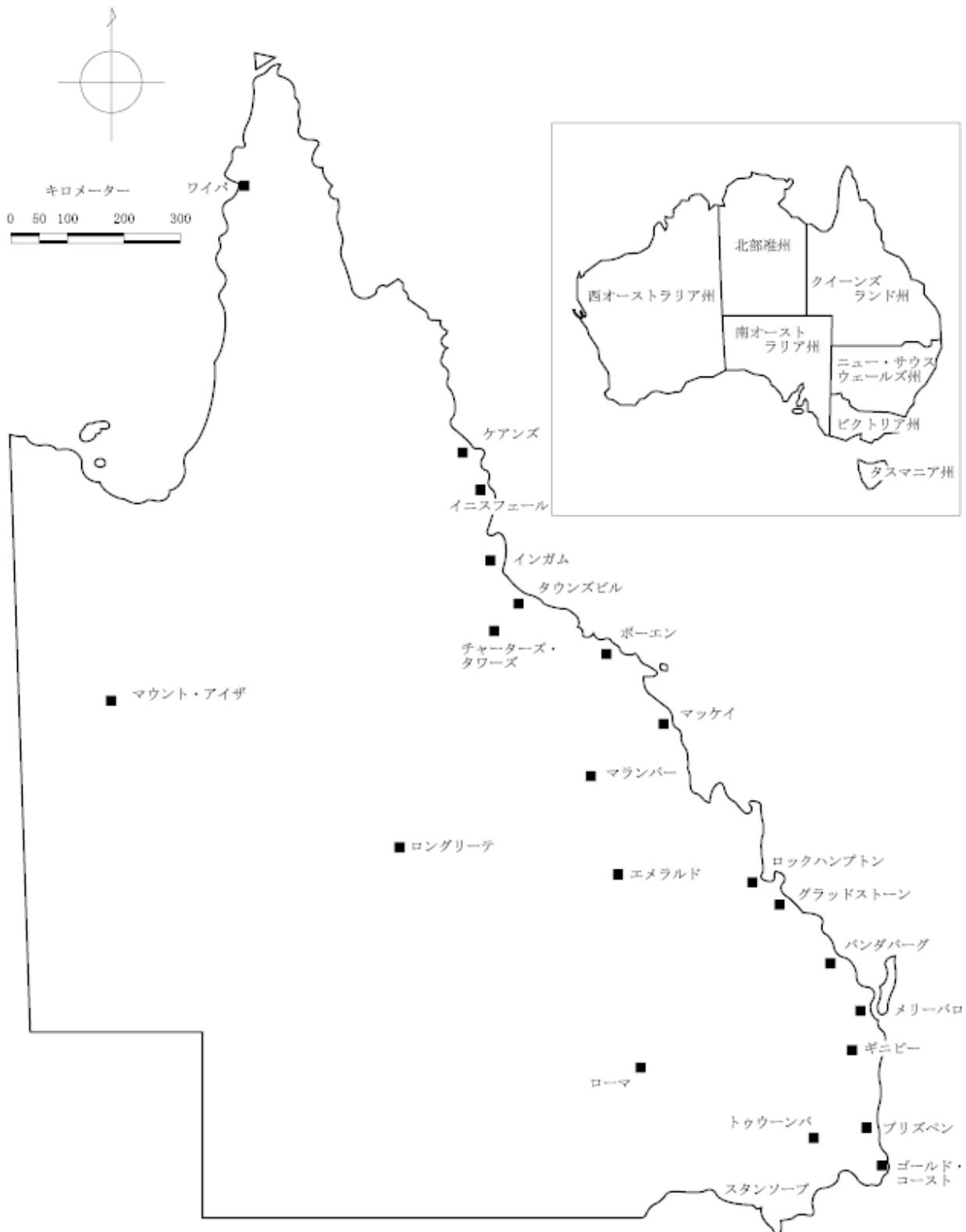
(6)【その他】

なし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約10,500キロメートルに及び鉄道および183,802キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2024年3月31日現在、人口は約5.6百万人であり、オーストラリアの総人口の20.5%を占めている。2023年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の73%は暖かい亜熱帯気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいた。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市は周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人を有している。クイーンズランド州には他に5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

オーストラリア憲法の下で、連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州はオーストラリア憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する場合無効である。

各州の権限は教育、公衆衛生、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは歴史的に連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、少なくとも20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により4年の任期で選任される。

2024年10月に直近のクイーンズランド州議会選挙が行われた。自由国民党は、(議会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成した。現在の首相はデイビッド・クリサフリ首相であり、2024年の州議会選挙後の2024年10月28日に首相となった。同氏は2012年に州議会議員となり、2020年11月から2024年10月まで野党党首を務めた。次期州議会選挙は2028年に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は君主を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議會は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では合計19人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の1部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される君主により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

近年、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家および国際的な経済活動の深刻な悪化につながっている。

国内外の様々な課題に直面する中で、クイーンズランド州の経済および労働市場は際立った回復力を示した。国内における活動および雇用は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されたことで、力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は直近10年間で急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門へと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、原料炭の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分がボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。2023 / 24年において、その価値は22.3十億ドルの規模となり、LNGは、クイーンズランド州で原料炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。資源（石炭、LNGおよび鉱物を含む。）の海外輸出は2023 / 24年におけるクイーンズランド州の海外商品輸出の約83%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、国境は2021年後半に再び開放され、国際観光は引き続き回復している。2023 / 24年において、クイーンズランド州の海外旅行者の宿泊数は32.1百万泊で、2022 / 23年の26.6百万泊から増加したものの、コロナ以前の2018 / 19年の36.0百万泊を依然として下回っている。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造業部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で医療および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済計画

経済政策を方向付ける際のクイーンズランド州政府の価値観は、デイビッド・ジャネツキ下院議員（財務大臣、エネルギー大臣および住宅所有大臣）の大臣憲章に説明されており、それには以下が含まれる。

- ・クイーンズランド州に活発な投資活動をもたらすような、安定性と確実性に基づく税制および規制環境を育成すること
- ・既存の事業および産業が拡大および成長するような経済環境を構築すること
- ・クイーンズランド州民の雇用を刺激し経済成長を促すために、他州および国外の投資家に対してクイーンズランド州への投資の門戸を開くこと
- ・クイーンズランド州民に安価で信頼性があり持続可能なエネルギー・システムを提供すること
- ・新エネルギー・インフラへの民間部門による投資を促すと同時に、公有の既存資産を維持すること
- ・クイーンズランド州が、住民にとって住宅所有が現実的で達成可能な選択肢であるような、希望と機会のある場所であることを保証すること

これらの価値観を支持し、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州生産性委員会を新設し、クイーンズランド州経済の生産性を回復するための措置を講じている。

生産性の向上は、生活水準向上の主要な契機となる。すなわち、生産性の向上は、物価を押し下げ、賃金を引き上げ、企業および産業の利益を高める。

クイーンズランド州の生産性パフォーマンスを向上させるには、事業活動および所得の向上、政府サービスの向上ならびに政府による住宅およびインフラの優先事項の実現を支援するための政策および規制の策定を改善する必要がある。

2024年11月28日、州財務大臣はクイーンズランド州生産性委員会（以下「QPC」という。）を設立するための法案を議会に提出した。

QPCは、生産性を高め、生活水準を改善し、経済成長を実現するために、質の高い経済政策および規制政策の助言を提供する。QPCは、州の将来の繁栄を促進するクイーンズランド州政府の政策の策定に情報を提供するうえで重要な役割を果たす。

QPCの最初の任務は、クイーンズランド州の建設および建築業界の生産性を改善する機会について包括的な調査を実施することである。

クイーンズランド州政府はまた、正確にコスト計算されたプロジェクトおよびプログラムのKPIs（主要業績評価指標）を導入し、責任ある経済管理および政府の説明責任に重点を置いている。クイーンズランド州政府は、37十億ドルの費用が発生すると予測されたパイオニア・バーデキン揚水発電プロジェクトを正式に停止した。

さらに、クイーンズランド州政府は、以下を含む特定の政策に対する意向を多数発表している。

- ・負債の安定化を図るため、責任を持って予算管理を行うこと
- ・多数の住宅購買カイニシアティブを実行すること。これには、2044年までに1百万戸の住宅供給を行う「住宅基盤保証」計画、新しい住宅を初めて購入または建設した住宅購入者に対する不動産譲渡税の新たな免除、およびただちに住宅を所有する新規住宅購入者に対する165百万ドルのシェアード・エクイティ・プログラムが含まれる。
- ・クイーンズランド州政府所有の石炭火力発電所のメンテナンスに対する5年間で1.4十億ドルの出資（メンテナンス費用保証枠）およびカッパーストリング・プロジェクト等の送電インフラ向上への取組みを含む構想を通じて、信頼できる電力供給を保証すること

経済成長

オーストラリア統計局（ABS）によると、クイーンズランド州の経済生産は、2021 / 22年において5.5%および2022 / 23年に2.8%上昇した後、2023 / 24年において2.1%上昇した。2023 / 24年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、貿易部門の大幅な回復および国内における経済活動の継続的な成長（GSPの成長率に2.9パーセントポイント寄与）によるものであった。家計消費、事業投資および最終公共需要はGSPの成長率に堅実に寄与したが、住宅投資の小幅な低下により一部相殺された。

輸出の大幅な増加（12.5%増加）が輸入の堅調な増加（7.8%増加）を上回り、海外純輸出は2023 / 24年のGSPの成長率に2.1パーセントポイント寄与した。

調整項目（黙示的に各州間の貿易および在庫変動を含む。）は、2023 / 24年の成長率を3.1パーセントポイント低下させた。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準^(a)）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2018 / 19	457.4	0.9	2,334.6	2.2
2019 / 20	453.2	-0.9	2,331.8	-0.1
2020 / 21	465.8	2.8	2,381.1	2.1
2021 / 22	491.7	5.5	2,482.1	4.2
2022 / 23	505.2	2.8	2,567.5	3.4
2023 / 24	515.9	2.1	2,604.3	1.4

(a) 2022 / 23年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
海外商品輸出(十億ドル)	79.6	60.8	124.0	133.1	118.4
家計消費(十億ドル)	195.6	208.5	224.3	250.6	269.5
民間投資(十億ドル)	64.6	67.4	81.1	89.0	93.5
資源輸出額(十億ドル)	62.1	44.8	103.1	108.3	93.4
農業生産額(十億ドル)	14.1	15.1	17.6	18.6	17.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,511	2,572	2,704	2,805	2,890
失業率(%) ^(a)	6.3	6.7	4.5	3.6	4.1
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.2	2.1	5.4	7.3	4.1
平均週間所得(ドル) ^(a)	1,627	1,631	1,688	1,776	1,873

(a) 常勤従業員の所定時間賃金、年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、クイーンズランド州第一次産業省、クイーンズランド州資源省およびクイーンズランド州財務省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2022 / 23年および2023 / 24年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準^(a))

クイーンズランド州

オーストラリア

	年間成長率 (%)		GSPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年
家計消費	4.3	2.2	2.1	1.1	6.3	1.1	3.1	0.6
民間投資	0.1	1.7	0.0	0.3	1.7	3.8	0.3	0.7
住宅	-4.9	-2.0	-0.3	-0.1	-3.1	-1.5	-0.2	-0.1
事業投資	6.1	3.4	0.6	0.4	7.6	6.3	0.8	0.7
非住宅建設	4.3	2.2	0.2	0.1	8.0	6.0	0.4	0.3
機械および機器	6.1	2.7	0.2	0.1	5.4	4.6	0.2	0.2
その他の事業投資	10.5	7.5	0.2	0.2	10.6	9.5	0.2	0.2
最終民間需要 ^(b)	3.1	2.1	2.1	1.4	5.1	1.8	3.4	1.2
最終公共需要 ^(b)	4.4	5.7	1.1	1.5	2.5	4.4	0.7	1.2
海外輸出	-1.3	12.5	-0.4	3.6	6.6	3.9	1.7	1.0
海外輸入	15.6	7.8	-2.6	-1.5	12.1	6.4	-2.5	-1.4
調整項目	n.a.	n.a.	2.7	-3.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.3	0.2	n.a.	n.a.	0.0	0.0
GSP / GDP	2.8	2.1	2.8	2.1	3.4	1.4	3.4	1.4

(a) 2022 / 23年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

オーストラリア統計局によるオーストラリア国民経済計算：州経済計算のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、過去3年間の好調な伸びから鈍化し、2023 / 24年において2.2%増加した。クイーンズランド州における労働力における売り手市場の状況および賃金レートの上昇が、2023 / 24年における家計の可処分所得の力強い伸び（6.2%）を支えた。しかし、消費者が借入コストの増加とインフレ率の上昇による影響を受けたため、家計消費の伸びは鈍化した。今後については、オーストラリア準備銀行による金融政策の緩和が従前の予想よりも遅れているため、金融引き締め状況は予想よりも長く維持され、2024 / 25年における家計の消費意欲は圧迫される。2025 / 26年においては、所得減税の「第3段階」の継続的影響に加え、コア・インフレ率が低下し、金利引き下げの可能性が高まることにより、実質所得のさらなる増加が見込まれることを反映し、クイーンズランド州における実質家計消費の伸びは3%増となり、コロナ禍前10年間の平均（2.5%）を上回る見通しである。2025年2月18日、オーストラリア準備銀行は政策金利を4.35%から4.10%に引き下げると発表した。
- ・住宅投資は、資材および労働力不足、悪天候および洪水、複数の建設会社の倒産ならびに生産性の伸び悩みにより、住宅建設事業が引き続き大幅に制約されたため、2022 / 23年において4.9%減少したのにつき、2023 / 24年においても2.0%減少した。新規および中古の住宅への投資は、小幅ではあるもののこの2年間で3.3%増加しており、これにより新築住宅の在庫が増加した。その一方、改築・増築活動は、リフォーム活動の従前の高水準と比較すると低調であり、2年間で合計

16.6%減少した。州の強い住宅需要に建設能力が追いつかないため、進行中の住宅工事費用は急増しており、2024年3月四半期において名目値14.9十億ドルと最高額に達し、2024年6月四半期においても14.7十億ドルと高止まりしている。供給制約が継続的に緩和されること、多数の進行中の未処理工事案件があることおよび2025年に利下げが予想されることにより、2024 / 25年および2025 / 26年の住宅投資（特に新規住宅向け）は堅調に増加すると予想される。

- ・クイーンズランド州における事業投資は、コロナ禍後に大幅に回復し、2021 / 22年において9.7%、2022 / 23年においてさらに6.1%増加した後、2023 / 24年においては鈍化して3.4%の増加となった。金利の上昇の継続的影響、建設費用の増加（および供給制約）ならびに全体的に低調な業況および企業の景況感により、事業投資は抑えられている。非居住用建物の認可および民間エンジニアリングの着工等主要な投資指標は依然として低迷しているものの、多数の進行中の未完工事により、投資水準は底堅く支えられ続けるものと思われる。結果として、2024 / 25年における事業投資は、現在わずかに減少する見通しであるが、その後、金利の低下と供給制約の緩和に伴い、徐々に回復するものと予想される。
- ・オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の海外輸出量は、商品輸出（11.1%増加）およびサービス輸出（27.0%増加）双方の大幅な増加を反映し、2023 / 24年において12.5%増加した。クイーンズランド州の商品輸出の増加は、供給制約の継続的緩和ならびに石炭、金属および農産物を含む一部の州の主要な輸出部門における生産増によるものであり、2024 / 25年においてもさらなる増加が見込まれる。サービス輸出の増加は、新型コロナウイルス感染症に関連する渡航制限の影響を受けた部門が回復を続けたことを反映している。
- ・海外輸入は、サービス輸入が継続的に回復（28.0%増加）したことにより、2023 / 24年において7.8%増と引き続き大幅に増加したが、他方、商品輸入の増加はより小幅であった（2.6%増加）。家計消費の低迷および豪ドル安が重荷となり、商品輸入は2024 / 25年において減少すると予想されるが、サービス輸入は力強い成長を続けると見込まれる。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな商品輸出州であり、オーストラリアの2023 / 24年における商品輸出合計の21.5%を占めている。クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱産物および農産物を生産している。大容量の鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場へのアクセスを容易にした。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2023 / 24年において11.6%減少した。かかる減少は、石炭価格が近年稀にみる高値から下落したことにより石炭の輸出額が減少したこと、ならびにLNGおよび農産物の輸出額も減少したことによるものである。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、一般炭の輸出の減少（7.6十億ドル減の9.9十億ドル）および原料炭の輸出の減少（6.5十億ドル減の48.4十億ドル）により、2023 / 24年において14.2十億ドル減少して58.2十億ドルとなった。クイーンズランド州の一般炭の平均輸出価格は、2023 / 24年において、過去最高であった2022 / 23年の1トン当たり296ドルから1トン当たり149ドルに急落した。原料炭の輸出価格もまた2023 / 24年には低下し、PCI / セミソフト原料炭の平均価格は2022 / 23年の1トン当たり391ドルから1トン当たり297ドルとなり、ハード原料炭は平均で2022 / 23年の1トン当たり401ドルから2023 / 24年には1トン当たり388ドルに低下した。石炭の輸出価格は、主要3種ともすべて低下したにもかかわらず、いずれの価格もコロナ以前の2018 / 19年の水準（ハード原料炭は1トン当たり265ドル、PCI / セミソフト原料炭は1トン当たり188ドル、および一般炭は1トン当たり113ドル）を上回って推移している。石炭

の輸出量は、2023 / 24年において1.6%増加し、200.8百万トン (Mt) となった。これは、一般炭の増加 (11.8%増の66.0Mt) に牽引されたものであり、PCI / セミソフト原料炭の輸出は若干増 (1.5%増の40.4Mt)、ハード原料炭の輸出は減少 (4.3%減の93.8Mt) であった。一般炭の輸出の増加は、カーマイケル炭鉱における増産の継続ならびにカライド炭鉱およびクレアメント炭鉱からの追加供給が影響した。ハード原料炭の輸出は、複数の大規模炭鉱において操業上の困難が続いていることに影響を受けた。

LNG輸出額は、2023 / 24年において1.8十億ドル減少して22.3十億ドルとなった。かかる減少は、輸出価格が13.4%下落し、輸出量が7.0%増加した影響を上回ったことによるものであった。クイーンズランド州のLNG輸出の大部分は、世界の石油価格に連動した (ただし数ヶ月のずれがある。) 長期契約に基づいて販売される。近年上昇していた石油価格の下落により、LNG輸出額は過去最高の水準から減少した。輸出量の増加は、その大部分がカーティス島のLNGプラントの1つにおいて2022 / 23年の維持管理の問題が解決し、輸出が持ち直したことに帰する。

金属の輸出額は、アルミニウムの輸出額 (ボーキサイトおよびアルミナを含む。) が624百万ドル増加して4.9十億ドル、鉛の輸出額が277百万ドル増加して1.3十億ドル、銅の輸出額が95百万ドル増加して2.8十億ドル、亜鉛の輸出額が223百万ドル減少して2.0十億ドルとなったことにより、2023 / 24年において1.1十億ドル増加して12.2十億ドルとなった。アルミニウムの輸出額の増加は、価格が上昇し、重量も増加したボーキササイトの輸出額の増加に牽引された。亜鉛の価格が世界的に下落し、輸出額を押し下げた一方で、鉛の輸出額は2023 / 24年において大幅増となった。

クイーンズランド州の2023 / 24年における農産物の輸出額は、穀物の輸出額の減少が牛肉および砂糖の輸出額の増加を上回ったことに起因し、590百万ドル減少して16.7十億ドルとなった。

食肉 (主に牛肉) 輸出額は、輸出量の増加 (16.4%増) が輸出価格の下落 (8.3%の下落) の影響を凌駕し、2023 / 24年において473百万ドル増加して7.5十億ドルとなった。2020 / 21年から2022 / 23年にかけての旺盛な牛群再構築により、成熟期を迎える頭数が2023 / 24年において増加し、加工率および輸出量が増加した。

クイーンズランド州の2022 / 23年における恵まれた生育条件により、クイーンズランド州の穀物の輸出額 (綿花を含む。) は、過去最高の6.1十億ドルとなった。2023 / 24年の生育条件はこれより劣り、輸出額は4.3十億ドルに減少した。この輸出額の減少は、小麦 (1.3十億ドル減の187百万ドル)、穀実用モロコシ (317百万ドル減の697百万ドル) およびリント綿花 (281百万ドル減の2.4十億ドル) によるものであった。

クイーンズランド州の粗糖の輸出データは、オーストラリア統計局により非公表とされているが、クイーンズランド州財務省は、2023 / 24年において3.0十億ドルとなり、2022 / 23年における2.1十億ドルから増加したと見積もっている。当年度における増加は、輸出価格の上昇 (25.1%の上昇) および輸出量の増加 (10.7%増) の両方によりもたらされた。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年 ^(p)
農産品			
食肉	6,424	7,051	7,524
織物用繊維 ^(c)	1,307	2,682	2,388
穀物および穀物調製品	1,654	2,542	977
野菜・果物	923	967	932
家畜飼料	119	144	159
砂糖、砂糖調製品およびはちみつ ^(b)	2,102	2,299	3,095
その他の農産物	1,562	1,749	1,737
小計 ^(b)	14,092	17,433	16,812
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	71,645	72,420	58,242
鉄鉱石 ^{(d)(e)}	6,599	6,177	6,959
石油・石油製品・石油原料	93	267	182
ガス(天然および製造)	19,396	24,058	22,289
その他の天然鉱物	13	20	51
小計	97,745	102,941	87,724
加工鉱物・金属			
非鉄金属	4,950	4,929	5,206
その他の加工鉱物・金属	414	453	463
小計	5,364	5,382	5,670
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,475	1,767	2,117
化学製品・肥料(天然肥料を除く)・プラスチック製品等	1,290	1,308	1,076
輸送機器	764	836	978
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	243	281	261
その他の製造品および飲料	762	785	899
小計	4,536	4,978	5,330
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	9,900	10,360	11,000
製品・商品の海外輸出合計^(b)	121,914	130,909	115,745

(p) 暫定値

(a) 標準国際貿易分類(SITC)(第4改訂版)に基づく。

(b) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による粗糖輸出見積額を含む。

(c) オーストラリア統計局により以前は機密データとされていたリント綿花輸出額のクイーンズランド州財務省による見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により以前は機密データとされていたアルミナ輸出額のクイーンズランド州財務省による見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による銅鉱および銅精鉱輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データおよびクイーンズランド州財務省

2023 / 24年の会計年度中、豪ドル為替レートは、前年と比べて2.6%下落し、平均0.6559米ドルとなった。2024 / 25年の最初の4ヶ月間にわたり、豪ドルは米ドルに対して高騰し、平均0.6702米ドルであった。2024年9月下旬に、豪ドルは約0.6932米ドルまで高騰し、それ以来、米ドルに対して下落し、2025年2月第1週には平均0.6220米ドルまで下落した。2022年、2023年および2024年において、世界的なインフレ懸念および米国連邦準備銀行の急激な金融引き締め策により、米ドルは他国通貨に対して上昇した。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全商品輸出の約82.4%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2020年10月から2023年1月まで実施されたオーストラリア産石炭の輸入禁止の終了に伴い、2023 / 24年において、クイーンズランド州の最大の商品輸出市場は再び中国となり、商品輸出合計の22.4%を占めた。日本（15.1%）、インド（14.4%）および韓国（12.6%）もまた2023 / 24年においてクイーンズランド州の重要な輸出先であった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の商品輸出の主要海外市場

（時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%）

	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
北アジア合計	52.0	55.3	53.9
中国	14.0	17.0	22.4
日本	18.2	19.5	15.1
韓国	15.0	13.5	12.6
台湾	4.5	4.8	3.5
香港	0.3	0.3	0.3
南アジア合計	29.5	28.2	28.5
インド	17.0	14.0	14.4
ベトナム	4.7	4.4	4.1
マレーシア	2.6	3.7	3.2
インドネシア	2.5	2.3	2.8
シンガポール	1.1	1.7	2.0
北米	2.7	3.2	4.0
米国	2.2	2.4	2.8
カナダ	0.5	0.8	1.2
EU	7.0	6.0	6.1
英国	0.7	0.6	0.9
ニュージーランド	1.1	1.1	1.1
ブラジル	2.0	1.5	1.4
その他	4.9	4.1	4.1

出所：オーストラリア統計局 国際貿易（商品）

観光輸出

クイーンズランド州への海外旅行は新型コロナウイルス感染症による旅行制限から大幅に回復した。2023 / 24年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は32.1百万泊となり、2022 / 23年における26.6百万泊を上回ったが、依然としてコロナ以前の2018 / 19年における36.0百万泊を下回っている。2023 / 24年における海外からの旅行者の宿泊数は、ニュージーランドが最多であり（4.2百万泊）、次いで英国（4.1百万泊）およびインド（2.6百万泊）であった。以前はクイーンズランド州へ最多の旅行宿泊者を送り込んでいた国の1つであった中国からの海外旅行者の宿泊数は、比較的遅い中国の海外渡航の再開後、2022 / 23年における0.4百万泊から2023 / 24年には2.3百万泊に増加し回復し始めているが、依然として旅行者の宿泊数はコロナ以前の2018 / 19年の水準である3.8百万泊を大きく下回っている。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）
（単位：千泊）

	コロナ以前の 2018 / 19年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
ニュージーランド	4,050	769	3,624	4,184
インド	1,552	859	2,093	2,603
中国	3,776	121	386	2,251
日本	2,124	51	910	1,995
韓国	1,933	110	542	1,632
その他のアジア諸国	5,972	773	6,224	4,557
英国	4,329	689	3,981	4,126
ドイツ	1,641	118	952	1,376
その他の欧州諸国	4,784	534	3,245	4,149
アメリカ合衆国	1,885	218	1,305	1,602
その他の諸国	3,988	565	3,377	3,639
合計	36,035	4,808	26,639	32,114

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近のデータである）2022 / 23年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は全州で最も多く、4.4十億ドル（全国総額の25.8%）であり、ニュー・サウスウェールズ州（4.0十億ドル）を上回った。コロナ以前の2018 / 19

年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値は2番目に多く（3.3十億ドル）、ニュー・サウスウェールズ州（3.4十億ドル）をわずかに下回った。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、2023 / 24年においては9.6%減少して35.1百万泊となったが、コロナ以前の2018 / 19年の水準である34.8百万泊を上回った。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2023 / 24年における海外商品輸入の名目値は、1.5%増加して73.0十億ドルであった。輸入額の増加は、道路走行車両の輸入額（2.2十億ドル増加し14.9十億ドルとなった。）ならびにその他の機械製品および輸送機器（1.3十億ドル増加し15.4十億ドルとなった。）の輸入額の増加によるものであった。実質的に、2023 / 24年における商品輸入は、2.6%増加した。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 ^(a)	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2023 / 24年 年変動率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,501	3,022	3,013	(0.3)
鉱物燃料・石油・潤滑油	13,657	16,700	15,400	(7.8)
化学製品	4,569	4,954	4,520	(8.8)
道路走行車両	10,115	12,714	14,891	17.1
その他の機械製品および輸送機器	11,430	14,082	15,359	9.1
その他の工業製品	11,343	12,560	12,470	(0.7)
その他	8,202	7,854	7,336	(6.6)
商品の海外輸入合計	61,817	71,884	72,988	1.5

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データ

人口および雇用

(判明している最新時のデータである) 2024年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.59百万人であり、オーストラリア人口の20.5%であった。2024年6月30日までの1年において、クイーンズランド州の人口は2.3%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が2.1%であったのを上回った。

各州間の純移動によって、2024年6月30日までの12ヶ月間においてクイーンズランド州に29,910人の人口変動をもたらした。同期間における海外からの純移動は、74,932人となり、自然増加（出生から死亡を差し引いた数）は21,003人であった。

前年の3.8%の増加に続き、年平均では、クイーンズランド州の雇用は、2023 / 24年において3.0%の成長となった。かかる期間の雇用増加は、クイーンズランド州の国内活動の顕著な成長に支えられている。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2022 / 23年の66.5%から上昇して、2023 / 24年は66.8%となり、2011 / 12年以降で最高の年間平均参加率となった。失業率は、労働力参加率の上昇により、月次データが開始された1978年以降で最低の年間平均失業率となった2022 / 23年における3.6%から2023 / 24年には4.1%に上昇した。2023 / 24年における人口に占める雇用者の比率は、64.0%と高止まりした。トレンド失業率は、歴史的基準からみると依然として低く、2024年11月には3.9%となった。

2023 / 24年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、455,000人（クイーンズランド州の雇用合計の15.7%）を雇用し、小売業（9.7%）、建設（9.6%）および教育・研修（8.4%）がこれに続いた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2023 / 24年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2018 / 19年 から 2023 / 24年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	69.3	70.9	81.5	70.8	60.0	70.2	0.2
鉱業	72.1	70.1	77.5	83.1	73.3	78.2	1.6
製造業	170.2	164.7	177.7	186.2	176.6	180.6	1.2
電力・ガス・水道・廃棄物処理	30.5	31.8	29.5	32.9	33.8	40.5	5.8
建設	237.3	245.3	231.4	237.3	264.2	278.7	3.3
卸売業	74.5	71.7	80.0	69.2	68.1	75.4	0.2
小売業	253.2	231.1	264.7	253.2	282.1	282.2	2.2
ホテル・飲食サービス	188.3	189.4	182.4	205.1	199.6	201.1	1.3
運輸・郵便・倉庫	137.1	128.6	133.9	140.5	147.7	163.0	3.5
情報メディア・電気通信サービス	33.7	28.6	27.4	28.9	23.3	30.8	(1.8)
金融・保険サービス	66.1	59.8	75.5	69.6	78.6	72.6	1.9
賃貸借・不動産サービス	42.5	52.4	50.9	55.9	41.9	49.0	2.9
専門・科学・技術サービス	170.7	191.6	189.9	211.4	219.6	233.2	6.4
行政支援サービス	85.6	88.1	80.6	83.7	94.4	96.2	2.4
行政・安全	169.8	159.0	166.9	170.5	182.7	192.7	2.6
教育・研修	219.5	217.5	211.5	234.4	251.6	242.7	2.0
医療・社会扶助	352.2	354.5	373.1	423.5	455.8	455.0	5.3
芸術・娯楽サービス	43.6	44.9	43.1	40.1	46.8	45.3	0.8
その他のサービス	102.2	105.6	102.1	113.1	112.6	112.9	2.0
合計 ^(b)	2,518.5	2,505.6	2,579.7	2,709.3	2,813.0	2,900.2	2.9

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2018 / 19年 から 2023 / 24年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	265.9	258.4	258.6	243.5	241.8	245.4	(1.6)
鉱業	190.8	188.5	197.1	218.2	226.4	225.1	3.4
製造業	730.7	720.0	690.9	685.2	691.7	730.0	0.0
電力・ガス・水道・廃棄物処理	123.8	124.0	123.0	123.3	129.1	136.9	2.0
建設	925.8	930.7	924.2	914.7	1,028.2	1,045.0	2.5
卸売業	315.1	318.8	299.5	281.8	294.1	315.9	0.1
小売業	1,016.5	993.7	1,006.1	1,014.1	1,054.4	1,042.7	0.5
ホテル・飲食サービス	697.9	656.1	646.9	657.3	740.3	712.8	0.4
運輸・郵便・倉庫	516.8	509.4	513.9	525.6	560.6	572.9	2.1
情報メディア・電気通信サービス	179.2	173.0	161.5	164.2	171.3	161.5	(2.1)
金融・保険サービス	375.0	400.0	398.3	462.2	467.2	471.7	4.7
賃貸借・不動産サービス	168.4	159.8	155.5	171.7	174.8	170.8	0.3
専門・科学・技術サービス	925.8	940.7	973.6	1,009.0	1,073.8	1,087.1	3.3
行政支援サービス	341.9	348.6	333.2	341.3	339.8	336.0	(0.4)
行政・安全	672.7	674.7	704.4	736.0	695.6	739.9	1.9
教育・研修	820.8	861.6	894.7	892.4	911.1	959.5	3.2
医療・社会扶助	1,329.2	1,398.5	1,412.6	1,527.4	1,646.5	1,763.9	5.8
芸術・娯楽サービス	202.8	178.1	187.6	180.7	196.8	227.7	2.3
その他のサービス	400.5	376.3	382.7	418.7	404.9	406.6	0.3
合計 ^(b)	10,199.8	10,210.8	10,264.3	10,567.4	11,048.2	11,351.4	2.2

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

他の先進国および全国的な傾向と同様に、ブリスベンにおける消費者物価指数は、2021 / 22年および2022 / 23年においてそれぞれ5.4%および7.3%の大幅な上昇となった。また、全国消費者物価指数

は、2021 / 22年においては4.4%の上昇、2022 / 23年においては7.0%の上昇となった。一方で、全国的な傾向と同様に、ブリスベンにおけるインフレは2023 / 24年に緩和され、4.1%へと低下した。年間を通じてインフレの緩和は継続し、2024年6月四半期の3.4%から2024年9月四半期には1.8%に低下し、これはクイーンズランド州およびオーストラリアの政府からの多額のエネルギー補助金を一部反映している。

所得

2023 / 24年においてクイーンズランド州の常勤の大人の平均週間所定時間賃金は5.5%増加し、これに対して全国の増加率は4.6%であった。かかる賃金測定におけるクイーンズランド州の相対的な強さは、労働力における売り手市場の状況を反映している。

入手可能な直近の平均週間所得および1人当り家計所得の数値は以下のとおりである。

所得測定

州	2023 / 24年における 1人当り家計所得(ドル)	2023 / 24年における 常勤の平均週間所定時 間賃金(ドル)
クイーンズランド	76,703	1,454
ニュー・サウスウェールズ	84,860	1,477
ビクトリア	74,769	1,420
南オーストラリア	69,986	1,317
西オーストラリア	87,182	1,557
タスマニア	70,077	1,247
オーストラリア連邦	80,380	1,457

出所：オーストラリア統計局：オーストラリア国民経済計算；州会計における平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法を補完するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2024年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計456,900人となっている⁽¹⁾。

2022年フェアワーク（安定した職、より良い賃金）法（Fair Work Legislation (Secure Jobs Better Pay) Act 2022）は、雇用の安定およびジェンダー平等を促進することを目的とし、企業の協約と交渉に関する規則を調整するものである。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労働協約により規定されている。2022年10月、クイーンズランド州議会は、5年間の独立した法令見直しの勧告実施を伴う労使関係およびその他の法律に関する2022年修正案を可決した。修正案には、性的指向、性別またはジェンダーに基づく職場ハラスメントからの労働者保護の強化、育児休暇、家庭内暴力休暇取得の改善、そして団体交渉における男女同一賃金の促進等が含まれる。また、養子縁組、代理出産、または文化的認知命令に基づいて譲渡された親子関係を対象に含める等、有給および無給の育児休暇の柔軟性を高めたことで、現在の最低雇用基準は連邦基準に準拠している。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労働協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。2020年に一時的に賃上げは延期されたものの、影響を受けたすべての公共部門の労働協約には、公共部門の被雇用者への継続的な影響がないことを保証するため、後日2.5%の追加的な賃上げが組み込まれた。

2022年および2023年において、クイーンズランド州の公共部門が公認した大多数の協約は名目上失効し、当時の政府の公共部門賃金提示に合致した以下の代替協約が締結された。

- ・賃上げ（1年目および2年目に4%増、ならびに3年目に3%増）に関する3年間協約
- ・インフレが、協約で定められた基本の賃上げを上回るようになった際の、労働者への生計費調整の支払（上限は基本賃金の3%）

2023年3月の消費者物価指数のプリズベン（全グループ）における実績に伴い、関連する労働協約において生計費調整の支払上限が軒並み3%に引き上げられた。2024年3月のプリズベン（全グループ）の消費者物価指数による発動はなかった。

賃金政策は次回の団体交渉の時期にリセットされる。次の団体交渉の時期に存続期間が満了する最初の労働協約は、看護師および助産師（クイーンズランド州保健省および教育省）労働協約（EB11）2022で、2025年3月31日に期間が満了する。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応のフロントラインのサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。2024 / 25年予算では、公務員の90.7%がフロントラインおよびフロントラインのサポート業務に従事していると報告されている。

(1) オーストラリア統計局による2023 / 24年の会計年度における公共部門雇用および賃金。2024年11月7日公表。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2023 / 24年主要産業部門別^(a)
 クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	13,352	59,284	22.5
鉱業	61,564	305,774	20.1
製造業	28,972	146,778	19.7
建設	37,584	188,028	20.0

サービス業 ^(b)	336,688	1,805,213	18.7
合計	478,160	2,505,077	19.1

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、石炭層ガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

2023 / 24年において、クイーンズランド州の鉱業部門は61.6十億ドルの名目総付加価値を記録し、クイーンズランド州の総付加価値総額の12.9%、オーストラリアの鉱業生産の20.1%を占めた。クイーンズランド州の鉱業生産の額面価格は、特に石炭および石油の世界的な商品価格の高騰状態から正常化したことにより、2022 / 23年の85.7十億ドルから28.2%減少した。クイーンズランド州の総付加価値総額に占める鉱業の割合は、商品価格の変動に大きく左右される。過去10年間にわたって鉱業は、クイーンズランド州の名目総付加価値のうち平均して12.0%を占めている。鉱業生産は、供給制約の緩和により、実質的に2023 / 24年において5.2%回復した。鉱業部門は、2023 / 24年に78,200名を雇用し、クイーンズランド州の雇用全体の2.7%を占めた。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2023 / 24年において、クイーンズランド州は簿価58.2十億ドル相当の石炭を輸出し、クイーンズランド州の商品輸出合計の50.3%を占めた。平均輸出価格が20.8%下落したため、石炭の輸出額は19.6%減少した。中国からの強力な需要により一般炭の輸出が増加し、原料炭の輸出の減少を相殺した結果、輸出量は1.6%増加したものの、平均輸出価格の下落は輸出量の増加を相殺した。クイーンズランド州の石炭輸出は、製鋼用に使用される原料炭（48.4十億ドル）が大半を占め、主に発電用に使用される一般炭（9.9十億ドル）は少量である。

以下の表は、クイーンズランド州の2018 / 19年から2023 / 24年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額^(a)

(単位：百万ドル)

資源	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
黒炭 ^(b)	49,501	38,487	26,734	76,955	81,319	62,362
LNG ^(c)	15,728	15,555	9,514	19,396	24,058	22,288
銅精鉱	2,040	1,833	2,026	2,508	2,106	2,056
金地金	925	1,049	1,026	917	862	1,414

銀	555	674	1,004	769	688	803
ボーキサイト	1,571	1,649	1,339	1,247	1,380	2,083
鉛精鉱	839	814	844	823	846	783
亜鉛精鉱	2,614	2,489	2,746	3,433	2,860	2,557

(a) 生産額は、輸送費、処理費、または石炭の場合コークスもしくは練炭等の副産物を含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

(c) 輸出価格

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア統計局；クイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省；およびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の主要な資源生産量

資源	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
黒炭(千トン)	249,179	239,776	220,871	218,391	222,877	223,830
銅精鉱(千トン)	237	218	192	189	172	156
金地金(キログラム)	16	14	13	11	10	14
銀(トン)	823	834	916	735	660	660
ボーキサイト(千トン)	37,708	41,087	35,812	38,110	36,555	41,445
鉛精鉱(千トン)	301	288	318	259	274	240
亜鉛精鉱(千トン)	702	757	773	713	644	658
石炭層ガス(百万立方メートル) ^(a)	37,600	39,904	40,317	40,448	39,234	39,813

(a) 国内の生産量データ。2022 / 23年における国内の石炭層ガス生産の99.8%はクイーンズランド州で行われている。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省；およびクイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2023 / 24年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.8%（額面）およびオーストラリア農業総生産の22.5%を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2023 / 24年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、綿花および砂糖きびの3つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州第一次産業省によれば、2023 / 24年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、8.5%減少し、17.0十億ドルとなった。これは、小麦（585百万ドル減すなわち59.2%減の404百万ドル）、牛肉（547百万ドル減すなわち8.3%減の6.1十億ドル）、綿花（535百万ドル減すなわち34.5%減の1.0十億ドル）および穀実用モロコシ（329百万ドル減すなわち42.7%減の441百万ドル）の生産総額の減少が、砂糖きび（506百万ドル増すなわち32.7%増の2.1十億ドル）の大幅な増加を部分的に相殺したことに起因する。

農業、林業および漁業部門の総付加価値は、2022 / 23年までの過去3年間の62.4%という高成長に続き、実質的に2023 / 24年も3.8%増加した。

次の表は、クイーンズランド州の2023 / 24年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
畜牛	6,547	5,902	6,826	6,613	6,066
家禽	2,881	3,198	3,096	3,345	3,253
豚	847	1,501	2,331	2,499	1,589
羊および子羊	75	540	1,190	1,552	1,017
砂糖きび	1,188	1,211	1,307	1,550	2,056
羊毛	568	600	631	685	700
穀類・油用種子類・豆類	363	367	389	423	473
果物・野菜・ナッツ	215	207	217	247	261
酪農製品(乳製品全般)	67	138	146	110	72
綿花	71	63	76	113	77
その他	1,232	1,400	1,345	1,482	1,472
農産物合計	14,054	15,127	17,552	18,620	17,037
生産高					
牛肉(千トン)	1,106	921	926	988	1,109
砂糖きび(千トン) ^(a)	28,443	29,330	28,479	31,260	28,647
小麦(千トン)	418	1,594	2,222	2,600	1,080
リント綿花(千トン)	31	222	422	512	293
穀実用モロコシ(千トン)	313	1,072	1,717	1,813	1,500
ひよこ豆(千トン)	162	251	501	292	280

(a) 季節性のあるデータ

出所：オーストラリア統計局の家畜生産品；クイーンズランド州第一次産業省；オーストラリア製糖工場協議会；およびオーストラリア農業資源経済局

その他の第一次産業

林業および伐採

2023 / 24年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、10.2%減少したと予測され、230百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2023 / 24年におけるクイーンズランド州の漁業および水産養殖の生産額は1.2%増加したと予測され、515百万ドルとなった。その総生産額のうち、漁業は49%を占め、水産養殖は51%を占めた。

製造業

2023 / 24年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総付加価値（額面）の6.1%およびクイーンズランド州の雇用の6.2%を占めた。2023 / 24年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.7%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

（入手可能な直近のデータである）2022 / 23年において、食品製造業はクイーンズランド州の製造業収益の最大の構成要素となり（28.5%）、一次金属製造業および金属製品製造業（10.4%）ならびに組立金属製品製造業（9.8%）が続いた。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2023 / 24年には州内の雇用の9.6%を創出し、直接的に州の総付加価値に7.9%寄与した。

- ・住宅投資は、2022 / 23年において4.9%減少した後、2023 / 24年には2.0%減少した。
 - ・記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020 / 21年および2021 / 22年において建築許可および建設融資の指標の力強い成長をもたらした。その結果、2020 / 21年における住宅投資は11.5%増加し、2021 / 22年にはさらに5.4%増加した。
 - ・しかし、建設能力の継続的な制限、悪天候による遅延の影響および複数の建設会社の倒産が、近年、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。
 - ・堅調な需要と制限された供給が相まって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2024年3月四半期に過去最高の14.9十億ドルに達し、2024年6月四半期には14.7十億ドルの水準を維持した。
- ・非居住用建物の建設（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2021 / 22年における11.9%の増加および2022 / 23年における4.3%の増加に続き、2023 / 24年にはさらに2.2%増加した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2022 / 23年における6.6%の増加に加え、2023 / 24年において0.7%増加した。
 - ・非居住用建物の建設は、2021 / 22年における16.7%の増加および2022 / 23年における2.5%の増加後、2023 / 24年には3.5%増加した。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるパークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2023 / 24年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は347.8百万トン（2022 / 23年から3.0%増加）と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州には4つの国際空港があり、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2023 / 24年には22.2百万人の乗客が乗り継ぎ、2022 / 23年から12.3%増加したが、2018 / 19年のコロナ以前の水準である23.6百万人を下回っている。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路を供用開始し、これにより同空港の処理能力は倍増した。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）の初期構築フェーズを2020年6月に完了した。NBNは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、ファイバー・トゥ・ザ・ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・カーブ、ハイブリッド・ファイバー・コアキシャル、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックスマス」を通じて提供されている。NBNはオーストラリア全土のデフォルトの法定インフラプロバイダー（以下「SIP」という。）であり、SIPである場合、最低サービス速度に関連する法的義務を果たさなければならない。NBN Coは、ダウンロードのピーク速度を最大で毎秒約1ギガビットまで速め、アクセスを拡大する現在の計画を実施すること等の最低要件を充たしたうえで、エンドユーザーからの要求に対応するため、小売業者を支援するネットワーク技術を資本制約の範囲内で引き続き改善させる。

2024年11月30日現在、クイーンズランド州で、総計2,495,870の世帯 / 企業につきサービスの準備が整い、総計1,714,620の世帯 / 企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2022 / 23年においてクイーンズランド州の生産額（名目総付加価値）全体の推定3.0%を占めた（入手可能な最新時での予測）。経済に占める観光業の割合は、2020 / 21年に新型コロナウイルス感染症の影響で低い水準である1.9%に低下した後、ここ数年回復しているが、コロナ以前の水準である2018 / 19年における3.6%を依然として下回っている。

クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2023 / 24年において、1.8百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくはは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れ、2022 / 23年における1.3百万人からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における2.4百万人を引き続き下回った。2023 / 24年における海外からの旅行者は、クイーンズランド州に合計で32.1百万泊滞在し、2022 / 23年における26.6百万泊からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における36.0百万泊を引き続き下回った。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2023 / 24年において、クイーンズランド州への1泊国内旅行は18.6百万件に上り、そのうち12.9百万件が州内旅行であり、5.7百万件が州間旅行であった。国内旅行者は、2023 / 24年においてクイーンズランド州に73.5百万泊滞在し、2022 / 23年における77.4百万泊からは減少し、コロナ以前の2018 / 19年における71.7百万泊を上回った。2023 / 24年において、38.4百万泊は州内の旅行者によるものであり、35.1百万泊は州間の旅行者によるものであった。

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積り明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2023 / 24年州予算および2023 / 24年予算の更新

クイーンズランド州の堅調な景気動向を活用し、2023 / 24年クイーンズランド州予算は、2023年6月13日に提出され、クイーンズランド州民が直面している主要な課題に対応するものであった。この中には、生計費の圧迫への対応、医療サービスの向上、住宅取得能力の向上および地域社会の安全の維持が含まれている。

2023 / 24年予算は、すべての地域にわたって医療および重要なインフラへの多額の投資に備え、クイーンズランド州が長期的な成長と発展に向かう明確な道筋をつけるためのものである。クイーンズランド州の伝統的な産業の競争力を向上させ、新規および新興部門の成長を支援する、生産性の高いインフラを提供するために、過去最高の88.729十億ドルという4年間の資本計画が発表された。

石炭価格の異例の高値およびクイーンズランド州経済の堅調さから、2022 / 23年の州の歳入は以前の予測を上回る結果となった。予定外のロイヤルティ歳入という一時的な性質のものであるため、歳入は2023 / 24年に急激に減少し、その後2024 / 25年に安定し始めると予想された。しっかりとした支出の抑制が財政再建に向けた進展を支えており、2023 / 24年予算により、政府は、生計費の圧迫、医療システムの向上ならびに公営住宅および手頃な価格の住宅の供給や若年層に対するサービスへのより多くの投資という当面の課題に効果的に対応することができる。

2023 / 24年予算の更新が2023年12月13日に公表された。2023 / 24年の赤字額は138百万ドルで、2023 / 24年予算の赤字額2.182十億ドルの予測を2.044十億ドル下回る。見通しの改善は、主に、世界的な予想を上回る原料炭価格および石油価格の高値から、クイーンズランド州の主要な商品生産者が恩恵を受けていることに起因して、石炭と石油のロイヤルティを上方修正したことによるものである。

2024 / 25年州予算および2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観 (MYFER)

2024 / 25年予算は、前クイーンズランド州労働党による政策策定を反映したものである。

2024 / 25年予算では、2024 / 25年に一般政府部門 (GGG) による2.631十億ドルの経常赤字を見込んでいる。2025 / 26年の経常赤字は515百万ドル改善すると予測され、その後、2026 / 27年および2027 / 28年には887百万ドルおよび2.027十億ドルの経常黒字に戻ると予測されている。2024 / 25年予算は、将来見積もり期間において目標レベルが増加する30億ドルの貯蓄計画を含んでおり、その後の経常黒字を確実にしている。

2027 / 28年までの4年間の非金融公共部門 (NFPS) の資本計画は、107.3十億ドルと予測された。将来見積もりにおける重要な焦点には以下が含まれる。

- ・クイーンズランド州医療キャパシティ拡大プログラムにより、クイーンズランド州全域の15の施設にむけて夜間ベッド約2,200個を追加的に提供
- ・ダイレクトサンシャインコースト鉄道線のステージ1
- ・M1パシフィック高速道路の改善、クーメラコネクターおよびブルースハイウェイの大幅な改善
- ・新たな学校整備
- ・新たな再生可能エネルギー計画、揚水発電計画およびカッパーストリング2032を含むクイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画
- ・ダム整備および将来の水の安全のための主要な水インフラ
- ・2032年オリンピック・パラリンピック会場

2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観は、2025年1月23日に発表され、新たに選出された自由国民党政府としては最初の将来見積もりの更新である。

2024 / 25年で予測された修正後のGGSの純経常赤字である4.911十億ドルは、2024 / 25年予算で見込まれた2.631十億ドルの赤字を2.28十億ドル上回った。2025 / 26年に予測された6.926十億ドルの経常赤字はその後さらに悪化し、2026 / 27年は9.173十億ドル、2027 / 28年は9.190十億ドルとなる見込みである。

将来見積もりにわたる純経常収支の悪化は、健康、教育、子どもの安全ならびに法および秩序といった主要なサービス提供分野におけるレガシー・ファンド問題の会計的影響、前政権からの未配分の貯蓄3十億ドルの取崩し、および支払利息の増加を含むその他のパラメーター調整を大きく反映している。

2024 / 25年予算と比較して、いくつかの州における歳入は、今後の将来見積もりにわたり改善されており、給与税および譲渡税のわずかな増加が顕著であった。GST歳入の見通しは、連邦助成金委員会による2025年方法論検討会の結果実施された手法変更の影響を受けて2025 / 26年以降潜在的に著しく下落したクイーンズランド州のGST比率の影響等を含む様々な要因によって悪化した。

2024 / 25年から2027 / 28年の非金融公共部門（NFPS）の資本計画は129.9十億ドルである。この資本計画は、114.1十億ドルの非金融資産の購入（PNFA）、14.3十億ドルの資本助成金費用ならびにファイナンス・リースおよび類似の約定に基づく1.4十億ドルの非金融資産の取得で構成される。これに対し、2024 / 25年予算における4年間の資本計画の見積額は107.3十億ドルであった。

将来見積もりにおける資本計画の22.6十億ドルの増加は、州の資本計画での大幅なコスト増加、2024 / 25年予算の後、2024年の州総選挙前に前政府が決定した資金調達、ならびにインフラおよび資本助成金支出に対する政府の選挙公約の組み入れによるものである。

コスト圧力は、資本計画の増加の大部分を占めており、以下と関連している。

- ・医療キャパシティ拡大プログラムおよび様々な病院の改善
- ・パラダイスダムの再建ならびに様々なダムの安全および水保全のプロジェクトを含む、州全域の水関連プロジェクト
- ・カッパーストリング2032の送電線
- ・クイーンズランド州交通・道路投資プログラムにおける交通インフラの構築および改善
- ・2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピックの選手村
- ・将来のサービス提供を支えるための機関における様々なプロジェクト

その他の主要な要因としては、ブルースハイウェイの改善および災害復旧工事の増額修正のための追加資金が含まれる。パイオニア・バーデキン揚水発電プロジェクトの中止により、資本計画の肥大化は幾分か抑えられている。

NFPSの借入金は2025年6月までに128.1十億ドルと予測されている。

2028年6月までに、NFPSの借入金は217.8十億ドルとなる見込みであり、これは2024 / 25年予算の172.0十億ドルの予測を45.8十億ドル上回っている。この急速な借入金の増加は、レガシーサービス提供費用およびコスト増大に対する重要な拠出条項が、前政府から引き継いだ州の資本計画に組み込まれたことを反映している。

クイーンズランド州財務省は、「政策に変更がない」ことを前提にこれらの予測を立てた。すなわち、MYFER時点で実施されていた歳出および歳入の政策（MYFERで発表されたものを含む。）が、将来見積もり期間を通じて一貫して適用された。クイーンズランド州政府は、2025 / 26年予算は、予算改善を推進するための安全かつ確実な道筋を提供することを目的として、秩序ある方法で策定され、前政府の政策策定よりも債務を低く抑えると述べている。

財政原則

2009年金融説明責任法（クイーンズランド州）は、州財務大臣が財政責任憲章（以下「憲章」という。）を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、憲章に記載されている優先事項に対するクイーンズランド州政府の進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類および予算の更新において毎年公表される。

現行の憲章が定める財政バッファの回復を中期的な目的とした財政原則および財政措置は、以下のとおりである。

- ・財政原則1 - 一般政府部門の対歳入純債務比率を中期的に持続可能な水準に安定させ、長期的には対歳入純債務比率の縮小を目指すこと。

対歳入純債務比率を持続可能な水準に安定させることで、将来の外的ショックへの対応力を回復させる。

- ・財政原則2 - 財政的に持続可能な純経常黒字を達成するため、中期的に一般政府部門の歳出の平均年間上昇率が一般政府部門の歳入の平均年間上昇率を下回るようにすること。

経常黒字の達成を目的とした歳出増加管理は、債務の安定化の一助となる。

- ・財政原則3 - 中期的に、非金融資産（資本）に対する投資からのキャッシュ・フロー純額につき、主として営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額で資金調達できるようにするため、純経常黒字の継続的な改善を目指すこと。資本計画は、生産性の高い経済および雇用の支援ならびに人口増加に対応するインフラのパイプラインの確保に重点を置く。

追加借入ではなく、主に営業活動による余剰資金を通じた資本支出のための資金調達は、借入の安定化の鍵となる。

- ・財政原則4 - 1人当たりベースで、クイーンズランド州の課税をその他の州の平均よりも低くすることで、競争力のある税制を維持すること。

クイーンズランド州の税制および政策の比較効果を有意義に示す。

- ・財政原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金および労災補償等の長期負債に対する完全積立を目指すこと。

年金およびワークカバー等の長期負債を満たすために、州が数理計算上で決定される資産を確保する長期的なコミットメントである。

2024年6月30日現在のQスーパー制度の最新の保険数理評価の完全版では、同制度は全額積立済みであると報告されている。2024年6月30日現在、ワークカバー・クイーンズランドは全額積立済みである。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	2020 / 21年 決算*	2021 / 22年 決算*	2022 / 23年 決算*	(単位：百万ドル) 2023 / 24年 決算
一般政府部門				
収入	62,791	74,185	89,809	89,768
費用	63,706	69,902	75,880	88,087
純経常収支	(915)	4,284	13,928	1,681

非金融資産購入額	6,682	7,878	9,899	10,507
財政収支	(4,857)	(72)	8,090	(4,001)
非金融公社部門				
収入	13,269	15,951	16,270	17,360
費用	12,071	14,897	15,222	15,543
純経常収支	1,198	1,054	1,048	1,817
非金融資産購入額	3,139	3,134	4,497	6,402
財政収支	687	593	(904)	(2,487)
非金融公共部門				
収入	71,318	85,485	100,821	100,258
費用	71,770	80,356	86,341	97,761
純経常収支	(452)	5,129	14,480	2,497
非金融資産購入額	9,877	11,130	14,300	16,887
財政収支	(4,973)	194	6,786	(7,467)

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支

2023 / 24年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2022 / 23年における修正再表示された13.9十億ドルの経常黒字と比較して、2023 / 24年において1.7十億ドルの経常黒字を計上した。

2023 / 24年において、石炭価格および石油価格は、2022 / 23年に記録した異常な高値から下落し、ロイヤルティ歳入は大幅に減少した。

財政収支は、2022 / 23年における修正再表示された8.1十億ドルの黒字から2023 / 24年における4十億ドルの赤字へと減少した。これは主として比較的低水準の純経常収支によるものである。

収入

取引からの収入は、2022 / 23年において21.1%（15.6十億ドル）増加した後、2023 / 24年においてわずかに（41百万ドル）減少した。

2023 / 24年において、州の収入の主要部分である連邦助成金は、一般政府部門の収入の約45%を占めており、税金がその約25%、その他の収入が約16%をそれぞれ占めていた。

2023 / 24年において、連邦助成金およびその他の助成金は1.7十億ドル増加した。これは主として、国のGSTプールの拡大を主因とするGST歳入の増加、国民医療保健改革資金およびQuality Schools資金

の増加を要因とする特定の目的のために提供される助成金の増加ならびにエネルギー料金の軽減を一因とする国家連携に係る交付の増加によるものである。

2023 / 24年における課税収入は2.1十億ドル増加したが、これは、クイーンズランド州の不動産市場および労働市場の継続的な堅調さを反映したものである。

一般政府部門のその他の収入は、主として世界的な石炭価格および石油価格の低下を反映したロイヤルティ歳入の減少により、2023 / 24年において、2022 / 23年を5.4十億ドル下回った。

支出

実績に基づく、2023 / 24年において、一般政府支出は12.2十億ドル（16.1%）増加した。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2023 / 24年において8.6%増加した。これは、会計年度中に多数の公共部門協約が認証されたことならびに常勤職員数および職員への生計費調整（COLA）の支払が5.3%増加したことが一因となっている。

その他経常支出は2022 / 23年から5.9十億ドル（29.4%）増加したが、これは主として、電気代の割戻し、病院および医療サービスの需要主導型の成長、児童保護制度における家庭外ケア、クイーンズランド・レールへの支払の増加ならびにクロス・リバー・レールの開通に伴う追加工事によるものである。

一般政府部門における減価償却費は423百万ドル増加して5.4十億ドルとなった。これは主として、近年の州のインフラへの投資の増加および資産の再評価によるものであった。

支払利息は332百万ドル増加して2十億ドルとなった。これは、金利の上昇および資本計画支援のための追加借入によるものであった。

助成金費用は16.6十億ドルで、2022 / 23年から2.5十億ドル増加した。助成金費用の増加に寄与したのは、議会への多額の災害救援金、ルークウッド堰に関するサンウォーター社に対する支払およびフィッツロイからグラッドストーンへの水道管の建設を完了するための助成金資金である。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
非金融資産購入額および借入金
(UPFベース)

	2020 / 21年 決算	2021 / 22年 決算	2022 / 23年 決算	(単位：百万ドル) 2023 / 24年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	6,682	7,878	9,899	10,507
非金融公社部門	3,139	3,134	4,497	6,402
非金融公共部門 ⁽¹⁾	9,877	11,130	14,300	16,887
借入金				
一般政府部門	54,076	56,764	53,726	58,773
非金融公社部門	41,558	59,495	49,101	47,631
非金融公共部門	95,627	116,252	102,821	106,397

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

一般政府部門の純資産は、2023 / 24年期末現在331.1十億ドルとなった。

2023 / 24年期末現在において、一般政府部門における借入金は58.8十億ドルとなり、2022 / 23年を5.047十億ドル上回った。州の資本計画に資金を供給するための追加借入が、借入金の増加の一因となっている。

資本支出

UPFベースで、2023 / 24年における一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は10.5十億ドルとなり、2022 / 23年を608百万ドル上回った。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの主要財務総計の概要を示すものである。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2024 / 25年MYFER

	2024 / 25年 更新予算額	2025 / 26年 予測額	2026 / 27年 予測額	(単位: 百万ドル) 2027 / 28年 予測額
一般政府部門				
収入	88,071	89,286	91,278	95,749
費用	92,983	96,211	100,451	104,939
純経常収支	(4,911)	(6,926)	(9,173)	(9,190)
非金融資産購入 額	14,189	18,078	19,398	19,463
財政収支	(14,394)	(19,679)	(22,216)	(21,852)
非金融公社部門				
収入	17,778	18,407	19,348	20,132
費用	16,918	17,683	18,793	20,114
純経常収支	860	724	556	17
非金融資産購入 額	11,561	10,649	10,484	10,314
財政収支	(7,579)	(6,464)	(6,367)	(5,931)
非金融公共部門				
収入	99,141	100,744	104,305	109,948
費用	104,315	108,043	113,967	120,058

純経常収支	(5,174)	(7,299)	(9,662)	(10,107)
非金融資産購入額	25,760	28,724	29,863	29,776
財政収支	(23,106)	(27,237)	(29,608)	(28,718)

下記表4は、州の借入金についての部門別の最新の予測値のデータを示すものである。

表4
借入金
(UPFベース)

	2024 / 25年 更新予算額	2025 / 26年 予測額	2026 / 27年 予測額	(単位：百万ドル) 2027 / 28年 予測額
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	77,627	101,784	127,399	153,766
非金融公社部門	50,466	54,413	60,054	64,068
非金融公共部門	128,085	156,190	187,445	217,826

(1) リース、有価証券およびデリバティブを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強する能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税 (GST) に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税 (以下「GST」という。) の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止が含まれた。

2024 / 25年、クイーンズランド州は、2024 / 25年クイーンズランド州の財政および経済に関する中間概観において公表されたとおり、約18.979十億ドルのGST歳入を受領する。クイーンズランド州は、現在、クイーンズランド州のGST比率に対するこれまでの高いロイヤルティの継続的な影響を反映して、必要とするGST分配額が1人当たり等額を下回る旨が連邦助成金委員会により評価されている。

2022 / 23年の石炭のロイヤルティの高騰は、2024 / 25年から2026 / 27年までの3年間のクイーンズランド州のGSTの相対性に影響を及ぼしている。これは、連邦助成金委員会がGST比率を決定する際に採用した2年間のタイムラグおよび3年間の平均化アプローチによるものである。

2025 / 26年以降、GST歳入は2026 / 27年に13.9%、その後2027 / 28年に16.3%と大幅に増加すると予想されている。これらの増加の予想は、国のGSTプールの継続的な伸びが予想されることおよび石炭価格が落ち着くにつれて、石炭のロイヤルティの上昇がクイーンズランド州のGST比率に及ぼす影響が引き続き減少すると見込まれることによるものである。

2018年にオーストラリア政府が新たなGST均等化措置を法制化した後、各州は「GST最低保証」を提供され、新制度に基づきより少ないGSTを受領した州は、オーストラリア政府から差額を補う補填金を受領することが保証された。2023年12月6日、内閣は最低保証を2026 / 27年の当初の失効から2029 / 30年まで延長することに合意した。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、新たな国家ガバナンス協定および連邦関係構造に合意した。この構造の中核となるのが、内閣である。

閣僚は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家協定および連邦資金調達協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

医療保健

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行っている。2024/25年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2024/25年において、NHRAに基づきオーストラリア政府から7.070十億ドルの資金供給を受ける予定である。

2023年12月6日に、内閣は、連邦が2025年7月1日から最大10年間のグライドパスでNHRAによる拠出を45%に増加させ、2030年より前に42.5%を達成することを承認した。さらに、資金供給の増加に係る6.5%の年間上限は、2025年から2030年までの5年間の累積上限に置換えられる。当該協定の最終決定は継続中である。新たな資金調達協定がどれだけ資金供給予測に変動を生じさせるかは、協定が最終決定されるまで不明瞭である。しかし、一般的には、2025/26年以降、NHRAによる資金供給は現在の予測よりも高くなると予想される。

教育

全国学校改革協定（以下「NSRA」という。）は、オーストラリアの学校全体の生徒の成績を上げるためのオーストラリアならびに州および準州の政府間の協定であり、2019年1月1日に発効し、2024年末に失効した。

2024年11月、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州の学校のための資金調達を継続するために、新たな1年間の暫定学校資金調達協定2025（2025年1月1日発効）に署名した。一方、オーストラリア政府との間では、より長期的な資金調達協定の交渉が行われている。

2024/25年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2024/25年にオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校に対して2.555十億ドル（2027/28年までの4年間でGSTを除き10.768十億ドル）の資金供給を受ける予定である。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2024/25年に4.425十億ドルとなる（2027/28年までの4年間で18.796十億ドル）。

2024年度連邦助成金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2024年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2024年更新（以下「2024年CGC最新報告」という。）を公表した。2024年更新では、GST分配額は384百万ドル（2.02%）減少し、クイーンズランド州への最低保証の支払が提言された。

クイーンズランド州の状況を評価すると、GSTの相対性が低下し、クイーンズランド州のGST比率は2023 / 24年の21.2%から2024 / 25年には19.5%に低下した。これは現在、クイーンズランド州の人口率の20.55%を下回っている。

クイーンズランド州の1人当りのGST比率の低下は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当たり財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は、石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。これは、教育、医療保健および地方へのサービス提供に関する支出ニーズが高く、土地税および譲渡税に関して歳入を増強する能力が低いと評価されていることにより一部相殺されている。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（以下「金融協定」という。）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

	(単位：百万ドル)	
	2022 / 23年	2023 / 24年
貸付金 - 連邦および州住宅建設	215	199
貸付金 - その他	20	19
連邦および政府に対する他の州債務合計	235	218

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年

クイーンズランド州政府各省庁

州財務省	41,923	48,869	43,507	39,904	44,615
その他	258	247	225	221	230

政府所有法人

CSエナジー・リミテッド	658	635	873	1,117	1,273
クリーンコー・クイーンズランド・ リミテッド			643	564	682
エナジー・クイーンズランド・ リミテッド	19,799	19,999	17,920	18,599	19,567
港湾当局および施設(各種)	1,184	1,155	984	970	1,018
クイーンズランド州送電株式会社 (パワーリンク)	5,742	5,564	4,868	4,787	5,244
クイーンズランド・ハイドロ				54	0
スタンウェル・コーポレーション・ リミテッド	980	943	1,488	1,509	842
サンウォーター社	323	313	348	343	343

地方政府

ブリスベン市議会	2,314	2,381	2,402	2,407	2,859
ケアンズ地方議会	171	179	171	144	120
フレザー・コースト地方議会	85	67	48	34	40
グラッドストン地方議会	131	108	85	76	70
ゴールド・コースト市議会	698	704	659	560	480
イプスウィッチ市議会	378	411	359	356	376
ローガン市議会	271	258	283	302	438
マッカイ地方議会	161	139	70	54	39
モレトン・ベイ地方議会	434	400	315	265	223
レッドランド市議会	45	46	44	46	62
ロックハンプトン地方議会	148	151	147	115	118
サンシャイン・コースト地方議会	592	680	416	369	374
トゥーンバ地方議会	201	207	175	191	204
タウンズビル市議会	440	440	418	408	358
その他	728	692	600	540	541

公法人団体

中等学校	107	140	113	101	90
クイーンズランド・レール・ リミテッド	4,149	4,094	3,821	4,212	4,752
クイーンズランド・アーバン・ ユティリティーズ	2,551	2,540	2,383	2,510	2,679
SEQウォーター	11,882	11,349	9,437	8,868	8,430
ユニティーウォーター	443	431	379	411	658
大学	505	507	507	449	400

水供給委員会	255	255	238	347	499
その他	353	333	340	290	327
その他の団体					
DBCTホールディングス・ プロプライアタリー・リミテッド	104	103	101	100	98
その他	321	271	215	184	213
貸付資金総額	98,334	104,611	94,582	91,407	98,262
未配分借入金	14,855	18,145	24,765	27,127	29,782
保証付債務合計額	113,189	122,756	119,347	118,534	128,044

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2023 / 24年期末現在、管理下にある借入の市場価格は128.044十億ドルで、このうち1.644十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2023 / 24年期末現在の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2023 / 24年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

	償還満期分析		(単位：百万豪ドル)
	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	317	7,966	8,283
3～12ヶ月	475	5,368	5,843
1～5年	0	45,913	45,913
5年超	1,061	77,474	78,535
合計	1,853	136,721	138,574

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在未借入となっている525百万米ドルがこの中に含まれている（2023年は140百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・メディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在、703百万米ドルが未償還となっている（2023年は721百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2023 / 24年期末現在未償還となっている4,500百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2023年は4,900百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率) (%)	満期日	額面価額 (ドル)	市場価格 (ドル)
5.75%	2024年7月22日	6,541,000,000	6,711,597,506
4.75%	2025年7月21日	8,581,000,000	8,786,992,400

3.25%	2026年7月21日	8,582,543,000	8,516,429,342
2.75%	2027年8月20日	8,769,000,000	8,442,649,972
3.25%	2028年7月21日	8,500,000,000	8,259,973,226
2.50%	2029年3月6日	1,718,849,000	1,591,800,188
3.25%	2029年8月21日	8,461,000,000	8,082,218,573
2.75%	2030年8月20日	428,522,673	445,938,273
3.50%	2030年8月21日	8,934,100,000	8,525,683,554
1.25%	2031年3月10日	1,500,000,000	1,213,282,862
1.75%	2031年8月21日	8,145,500,000	6,740,771,534
1.50%	2032年3月2日	3,065,000,000	2,437,546,843
1.50%	2032年8月20日	7,077,200,000	5,533,211,184
4.50%	2033年3月9日	3,500,000,000	3,452,863,312
6.50%	2033年3月14日	661,801,000	750,248,508
2.00%	2033年8月22日	6,531,720,000	5,162,829,459
1.75%	2034年7月20日	8,704,500,000	6,508,739,551
4.50%	2035年8月22日	6,764,300,000	6,491,728,408
2.25%	2040年4月16日	1,482,265,000	991,757,884
2.25%	2041年11月20日	2,180,655,000	1,407,499,990
4.20%	2047年2月20日	1,024,000,000	874,014,055
2.25%	2050年10月28日	411,000,000	228,778,688
5.25%	2036年7月21日	4,100,963,000	4,186,099,145
4.75%	2034年2月2日	2,750,000,000	2,754,028,908

政府債券

各種	2024年7月	420,000,000	419,161,743
各種	2024年8月	1,000,000,000	993,898,150
各種	2024年10月	2,330,000,000	2,300,712,990
各種	2024年11月	300,000,000	295,467,869
各種	2024年12月	450,000,000	440,869,376

変動利付債

4.59%	2024年11月25日	2,154,000,000	2,164,944,475
4.41%	2026年3月3日	3,000,000,000	3,007,756,101
4.49%	2027年4月15日	3,500,000,000	3,531,025,918
4.38%	2028年2月25日	3,000,000,000	3,000,384,684

4.75%	2030年5月6日	1,750,000,000	1,761,291,749
その他ローン			
各種	2024年	30,135,000	29,801,439
各種	2025年	223,667,500	215,063,377
各種	2026年	105,842,211	103,398,372
各種	2027年	27,500,000	27,350,689
各種	2028年	12,500,000	12,463,558
合計		136,718,563,384	126,400,273,855

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2023/24年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (ドル)	市場価格 (ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	184,484,808	200,964,738
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	140,564,654	156,843,001
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	646,969,662	460,604,739
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	88,736,487	45,272,734
合計				1,060,755,611	863,685,212

コマーシャル・ペーパー(2023/24年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	148,496,961
2024年	5.33%	2024年8月	米ドル	15,082,234	14,963,420
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	147,351,627
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	22,623,351	22,082,601
2024年	5.33%	2024年10月	米ドル	150,822,340	147,194,902
2024年	5.27%	2024年8月	米ドル	301,644,680	300,229,268
合計				791,817,285	780,318,779

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
米ドル	0.6714	0.7470	0.7259	0.6735	0.6559
日本円	72.60	79.56	85.17	92.43	97.77
中国人民幣	4.7208	4.9422	4.6846	4.6825	4.7386
英ポンド	0.5329	0.5546	0.5456	0.5596	0.5207
ユーロ	0.6069	0.6260	0.6443	0.6436	0.6062
ニュージーランド・ドル	1.0545	1.0742	1.0669	1.0927	1.0810

出所：LSEG

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、国王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする150名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去7回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

上院議員および下院議員の最新情報はこちら (<https://www.aph.gov.au/>) を参照のこと。

連邦選挙結果⁽¹⁾

上院 ⁽³⁾	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年	2025年	下院 ⁽⁴⁾	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年	2022年	2025年
	11月	8月	9月 ⁽²⁾	7月	5月	5月	5月		11月	8月	9月 ⁽²⁾	7月	5月	5月	5月
オーストラリア労働党	32	31	25	26	26	26 ⁽¹¹⁾	28 ⁽¹⁴⁾	オーストラリア労働党	83	72	55	69	68	77	94
自由党 / 国民党連合 ⁽⁵⁾	37	34	33	30	35	32	27	自由党 / 国民党 ⁽⁵⁾	65	72	90	76	77	58	43 ⁽¹⁷⁾
オーストラリア民主党								オーストラリア緑の党		1	1	1	1	4	1
オーストラリア緑の党	5	9	10	9	9	12 ⁽¹²⁾	11 ⁽¹⁴⁾	西オーストラリア国民党(WA)		1					
家族第一党 ⁽⁶⁾	1		1	1	1			統一オーストラリア党 ⁽⁷⁾			1				
民主労働党		1	1					カッター率いるオーストラリア党 ⁽¹⁰⁾			1	1	1	1	1

統一オーストラリア党 ⁽⁷⁾			3			1	1	センター・アライアンス党 ⁽⁸⁾				1	1	1	1
自由民主党			1	1				無所属	2	4	2	2	3	10	10 ⁽¹⁶⁾
オーストラリア自動車愛好者党			1												
センター・アライアンス党 ⁽⁸⁾			1	3	2										
ポーリン・ハンソン率いるワン・ネーション党 ⁽⁹⁾					4	2	2	4							
デリン・ヒンチ率いる正義党					1										
ジャッキー・ランビー・ネットワーク					1	1	2 ⁽¹³⁾	1							
オーストラリアズ・ボイス								1 ⁽¹¹⁾							
無所属	1	1				1	3 ⁽¹⁵⁾								
計	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	151	151	150

- 上記の表は、過去7回の上院および下院の連邦選挙結果を反映している。補欠選挙、辞職、欠員および政党の変更（所属を変更した現職者は注記のとおり。）による選挙間の政党構成の変更は反映されていない。
- オーストラリア連邦選挙の結果は、西オーストラリア州における2014年オーストラリア上院特別選挙を受けて修正された、各政党の全国合計を反映している。西オーストラリア州における2013年オーストラリア上院選挙の最初の結果は、2014年2月20日、選挙結果係争裁判所であるオーストラリア高等裁判所によって無効とされた。
- 2025年11月24日現在のオーストラリア上院議会の構成：オーストラリア労働党(29名)、自由党/国民党連合(27名)、オーストラリア緑の党(10名)、ワン・ネーション党(4名)、ジャッキー・ランビー・ネットワーク(1名)、統一オーストラリア党(1名)、オーストラリアズ・ボイス(1名)、無所属(3名)。
- 2025年11月24日現在のオーストラリア下院議会の構成：オーストラリア労働党(94名)、自由党/国民党連合(43名)、オーストラリア緑の党(1名)、カッター率いるオーストラリア党(1名)、センター・アライアンス党(1名)、無所属(10名)。
- 自由党/国民党連合には、オーストラリア自由党、オーストラリア国民党、クイーンズランド州自由国民党および北部准州自由党が含まれる。
- 2017年4月25日、家族第一党はオーストラリア保守党に合流し、2019年の連邦選挙を争った。オーストラリア保守党は2019年6月25日に解散し、家族第一党は2021年7月28日に再建された。
- 旧パーマー統一党。
- 旧ニック・ゼノフォン・チーム。ニック・ゼノフォンは南オーストラリア州で選出され、2008年から2013年の間無所属の上院議員を務めた。
- 2025年のオーストラリア連邦選挙を受けて、党名を「ポーリン・ハンソン率いるワン・ネーション党」から「ワン・ネーション党」に変更する手続きをとることを発表した。なお、党名は従前からワン・ネーション党と理解されていた。
- カッター率いるオーストラリア党、唯一の下院議員であるボブ・カッターは2001年から2011年の間クイーンズランド州ケネディ選出の無所属の下院議員として務め、1993年から2001年にはオーストラリア国民党所属の下院議員を務めた。
- 2024年7月4日、西オーストラリア州選出の上院議員であるファティマ・ペイマンは、無所属の上院議員として務めるために、オーストラリア労働党を離党した。同氏はその後、オーストラリアズ・ボイスを設立した。
- 2023年2月6日、ビクトリア州選出の上院議員であるリディア・ソープは、無所属の上院議員として務めるために、オーストラリア緑の党を離党した。
- 2024年3月28日に、タスマニア州選出の上院議員であるタミー・タイレルは、無所属の上院議員として務めるために、ジャッキー・ランビー・ネットワークを離党した。
- 2025年6月2日に、西オーストラリア州選出の上院議員であるドリンド・コックスは、オーストラリア労働党所属の上院議員として務めるために、オーストラリア緑の党を離党した。
- 2025年5月の連邦選挙後の無所属の上院議員はデビッド・ポーコック（オーストラリア首都特別地域）、リディア・ソープ（ビクトリア州）およびタミー・タイレル（タスマニア州）である。
- 2025年5月の連邦選挙後の無所属の下院議員は以下のとおり：ニコレット・ボーレ（ニュー・サウスウェールズ州、ブラッドフィールド）、ケイト・チェイニー（西オーストラリア州、カーティン）、アンドリュー・ジー（ニュー・サウスウェールズ州、カラレ）、ヘレン・ヘインズ（ビクトリア州、インディ）、ダイ・レ（ニュー・サウスウェールズ州、ファウラー）、モニック・ライアン（ビクトリア州、クーヨン）、ソフィー・

スキャンプス（ニュー・サウスウェールズ州、マッケラー）、アレグラ・スペンダー（ニュー・サウスウェールズ州、ウェントワース）、ザリ・ステッグガル（ニュー・サウスウェールズ州、ワリンガー）およびアンドリュー・ウィルキー（タスマニア州、クラーク）。

- (17) 2025年11月27日、ニュー・サウスウェールズ州、ニューイングランド選出の下院議員であるパーナビー・ジョイスは無所属の下院議員として務めるために、オーストラリア国民党を離党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

国連（UN）の原加盟国として、オーストラリアは国際法の形成および維持に建設的な役割を果たしている。オーストラリアは、平和および安全を追求するために他国と緊密に協力している。⁽¹⁾

オーストラリアは、東南アジア諸国連合（ASEAN）および東アジア首脳会議（EAS）との関与を深め、サイバー・セキュリティ、テロ対策、インフラ整備および海洋安全保障等の問題における連携を主導している。⁽²⁾

オーストラリアは、米国との間で防衛および安全保障の同盟を結んでおり、ニュージーランドとの間で長期的なつながりを持ち、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポールおよびタイの間では強固な防衛および安全保障の体制を築いている。⁽³⁾

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。⁽⁴⁾

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。⁽⁵⁾

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(1) <https://www.dfat.gov.au/about-australia#world>（2025年11月26日現在）

(2) *ibid*

(3) *ibid*

(4) <https://www.dfat.gov.au/publications/minisite/2017-foreign-policy-white-paper/fpwhitepaper/index.html>（2025年11月26日現在）

(5) *ibid*

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は28年連続での経済成長を記録していたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2019/20年においてわずかに下落した。しかしその後、GDPは2020/21年において2.0%、2021/22年において4.3%、2022/23年において3.6%、2023/24年において1.4%、2024/25年において1.4%回復した。

次の表は、2020/21年から2024/25年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値⁽¹⁾
(CVM 基準年2023/24年)

(単位：百万豪ドル)

	2020/21年	2021/22年	2022/23年	2023/24年	2024/25年
農業、林業および漁業	46,415	54,325	56,836	54,556	59,409
鉱業	299,640	291,474	291,854	292,712	289,547
製造業	140,884	144,005	144,356	144,087	140,945
電気、ガス、水道および廃棄物処理	55,668	56,817	57,148	58,288	60,495
建設業	176,255	182,149	186,819	189,143	189,245
卸売業	97,506	98,977	106,017	106,271	106,035
小売業	109,058	112,101	115,404	114,575	115,270
ホテルおよび飲食サービス	55,987	57,037	66,759	64,710	64,388
運輸、郵便および倉庫	92,611	102,311	113,517	117,780	122,357
情報、メディアおよび電気通信	42,608	47,702	53,190	56,526	58,415
金融および保険サービス	176,233	183,724	183,829	187,452	194,033
賃貸借および不動産サービス	64,475	67,910	67,715	69,648	70,786
専門、科学および技術サービス	165,590	179,431	190,333	197,326	195,551
行政支援サービス	73,720	82,297	89,636	89,235	90,499
行政および安全	125,064	129,319	131,668	137,943	142,661
教育および研修	117,618	119,078	122,082	123,575	124,602
保健および社会扶助	182,080	193,255	203,477	211,767	218,613
芸術および娯楽サービス	15,736	17,667	19,661	19,798	20,523
その他のサービス	37,032	38,870	41,970	42,889	42,875
住宅不動産運用	220,102	223,585	229,504	233,071	236,449
基準価格における総付加価値	2,290,112	2,384,244	2,473,017	2,511,352	2,542,698
製品に対する補助金を差し引いた税額	158,192	168,150	170,837	168,673	171,115
統計上の不突合	0	0	0	0	2,403
国内総生産	2,448,128	2,552,248	2,643,716	2,680,025	2,716,216

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

農業

2024 / 25年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.2%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、菜種、羊および子羊、全乳、大麦、リント綿花、羊毛、砂糖ならびに鶏肉が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場である。2024 / 25年には、オーストラリアの商品輸出のうち33.2%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは12.7%であった。2024 / 25年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は、主に鉄鉱石価格の低下により、13.1%減少した（170.1十億豪ドルとなった。）。対日商品輸出の名目値も、石炭、LNGおよび鉄鉱石の輸出減少を受けて、13.1%減少し、65.5十億豪ドルとなった。

製造業

2007 / 08年にかけての過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、そのピーク以降、新型コロナウイルス感染症のパンデミックまでは減少傾向にあった。食品、飲料およびたばこ製品ならびに機械および機器の継続的な生産拡大に支えられ、2024 / 25年のオーストラリアの製造業の実質生産高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2019 / 20年の低水準を1.9%上回ったものの、2024 / 25年に2.2%低下した。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989 / 90年の14.8%（入手可能な最初の名目データ）から2024 / 25年の5.7%まで低下しており、過去7年間ほぼ横ばいで推移している。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。1990年代後半以降、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

オーストラリアのほとんどの施設では、ブロードバンド・インターネットサービスを、主にナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（NBN）を経由して利用することができる。NBNの初期構築は2020年に完了したと思われ、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供されている。ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク・カンパニー（NBN Co）により監督されているこのネットワークは、ファイバー・アップグレード・プログラム、固定式ワイアレスのアップグレード、サテライト・サービスの改善等、引き続き改善されている。

2025年10月現在、合計12.61百万世帯/企業が接続する準備が整っていると公表されており、合計8.64百万世帯/企業において、導入されたサービスが稼働している一方、4.92百万世帯/企業がフルファイバー・サービスにアップグレード可能またはアップグレード済みである。NBN Coは、2025年末までに固定回線ネットワークの最大90%が、毎秒1ギガビットに近い一括ダウンロード速度を提供できるサービスへアクセス可能にすることを約束している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2024 / 25年においては金融・保険サービスが（住宅不動産運用を除くと、）オーストラリアの4番目に大きい産業であり、総付加価値率は7.7%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2024 / 25年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年 ^(p)
輸出					
食肉	13,347	16,224	16,903	19,204	23,973
穀物	10,204	16,762	23,504	15,969	14,610
織物用繊維	3,151	5,594	8,199	7,069	6,015
その他の農産物 ⁽¹⁾	19,549	25,612	27,074	25,528	28,421
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	39,195	113,845	127,422	91,659	71,592
金属	193,700	181,438	173,174	186,735	176,671
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	41,295	93,131	130,255	97,264	86,167
非貨幣用金 ⁽³⁾	26,104	23,203	24,416	32,940	46,906
機械および輸送機器	14,375	15,336	17,526	19,818	20,733
その他の製品	22,777	24,957	27,612	27,223	29,742
その他 ⁽⁴⁾	11,342	15,037	14,366	11,430	7,638
商品輸出合計	395,024	531,126	590,440	534,826	512,471
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	20,336	21,017	23,931	23,968	26,746
原料、非食品（燃料を除く）	3,344	4,920	4,244	3,860	4,804
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	25,660	50,093	63,263	62,144	53,103
金属製品	16,681	21,419	21,662	22,330	23,638
機械および輸送機器	131,026	143,047	166,585	179,368	183,241
その他の製品	100,436	119,842	126,272	119,366	128,552
その他	11,300	13,124	13,709	13,178	19,573
商品輸入合計	308,788	373,458	419,662	424,218	439,653
商品貿易収支	86,236	157,668	170,778	110,608	72,818

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2020 / 21年から2024 / 25年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年 ^(p)
輸出	%	%	%	%	%
中国	42.0	31.7	32.3	36.6	33.2
日本	11.0	16.8	18.7	14.1	12.7
韓国	6.8	8.7	7.9	7.2	7.4
インド	3.3	5.4	4.2	4.4	4.6
米国	4.3	3.4	3.5	4.0	7.0
ニュージーランド	2.7	2.3	2.2	2.3	2.5
台湾	2.8	4.4	4.9	3.5	3.2
英国	3.0	0.6	0.7	1.3	2.9
カナダ	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	13.3	14.1	14.2	15.2	14.7
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	4.1	5.0	4.3	3.9	4.1
その他の諸国	6.2	7.2	6.7	6.9	7.0
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	28.2	27.1	26.4	25.3	25.9
米国	11.1	10.0	10.8	11.3	11.8
日本	6.3	6.0	5.9	6.2	5.7
韓国	3.4	5.2	6.5	6.4	4.8
ニュージーランド	2.2	1.8	1.8	1.7	1.8
英国	2.4	1.9	1.8	1.9	1.8
インド	2.1	2.8	1.9	2.3	3.0
台湾	1.6	2.4	2.6	2.3	2.1
カナダ	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	17.2	18.5	18.8	19.3	19.4
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	18.0	16.5	16.2	16.4	15.7
その他の諸国	6.8	6.9	6.4	6.0	7.2
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
(2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南・東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
(p) 暫定貿易データ
出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009 / 10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2024 / 25年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年 ^(p)
輸出					
食肉	2,320	2,633	2,432	2,501	2,625
穀物	703	1,167	1,499	1,096	864
織物用繊維	14	31	59	27	19
その他の農産物 ⁽¹⁾	1,402	2,182	2,255	2,491	1,839
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	11,753	37,950	53,354	28,923	22,650
金属	10,626	12,829	10,192	10,023	11,068
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	122	262	736	1,876	1,213
非貨幣用金 ⁽³⁾	2	0	0	0	1
機械および輸送機器	230	244	335	457	465
その他の製品	822	1,062	1,000	979	1,111
その他 ⁽⁴⁾	15,546	30,847	38,713	26,967	23,240
商品輸出合計	43,539	89,207	110,575	75,339	65,094
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	261	273	342	299	337
原料、非食品（燃料を除く）	43	39	64	41	49
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	603	2,950	3,413	2,339	1,700
金属製品	290	296	310	341	347
機械および輸送機器	15,747	15,869	17,069	20,229	19,232
その他の製品	2,267	2,738	3,207	2,968	3,142
その他	92	138	196	99	80
商品輸入合計	19,303	22,303	24,600	26,316	24,888

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。
(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2024 / 25年までの5年間ににおけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支 - 経常取引⁽¹⁾

(単位：百万豪ドル)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
商品					
輸出	395,980	532,330	590,891	535,430	512,256
輸入	(321,460)	(387,985)	(438,999)	(443,271)	(457,835)
商品貿易収支	74,520	144,345	151,892	92,159	54,421
サービス					
受取	64,083	62,681	97,199	124,433	134,324
支払	(59,115)	(84,843)	(136,790)	(160,374)	(172,051)
サービス(純額)	4,968	(22,162)	(39,591)	(35,941)	(37,727)
商品・サービス収支	79,488	122,183	112,301	56,218	16,694
収益					
受取	61,101	79,659	93,470	101,872	109,493
支払	(88,727)	(171,189)	(207,140)	(195,357)	(190,422)
収益(純額)	(27,626)	(91,533)	(113,670)	(93,486)	(80,928)
移転					
受取	9,257	10,973	13,511	14,205	15,074
支払	(12,595)	(14,043)	(14,446)	(15,051)	(15,623)
移転(純額)	(3,338)	(3,070)	(935)	(846)	(549)
経常収支	48,525	27,582	(2,303)	(38,114)	(64,783)

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

国際収支 - 金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
直接投資	20,428	(51,931)	(16,966)	66,730	54,285
ポートフォリオ投資	(72,368)	54,748	3,036	66,520	10,365
デリバティブ投資	(26,124)	(14,009)	15,501	(55,873)	(34,556)

その他の投資	19,956	(10,965)	(2,608)	(29,278)	34,474
準備資産	(3,423)	(13,322)	(5,497)	(4,070)	2,897
金融収支	(61,532)	(35,478)	(6,532)	44,029	67,463

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2024 / 25年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備⁽¹⁾

(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
金および外貨	62,731	73,064	93,676	101,855	105,708
豪ドル建投資合計	474,974	537,298	506,865	320,860	292,592
その他資産（決済項目を含む。）	2,168	2,284	2,901	3,199	2,865
資産合計	539,873	612,646	603,442	425,914	401,165

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

豪ドルの為替レート

豪ドルの為替レートの主な決定要因は、金利差、取引条件およびグローバル・リスク・センチメントである。

豪ドルは、主に米国経済の好調および米国連邦準備銀行がオーストラリアよりも迅速かつ大幅に利上げを実施したことを反映して、2020年以降対米ドルで下落している。しかしながら、豪ドル / 米ドルの為替レートは、過去30ヶ月間、比較的小さい振れ幅で取引されている。2024 / 25年において1豪ドルは、前年の0.6559米ドルから平均0.6479米ドルと1.2%下落した。豪ドルの下落は、オーストラリアの輸出を下支えする要因になり続けるだろう。

代わって、2024 / 25年中、日本円に対し1豪ドルは大幅な為替変動を記録し、2024年下半期に急激に下落した後、2025年上半期に急激に回復した。全体としては2024 / 25年において豪ドル / 日本円の為替レートは、平均96.95円と前年比で0.8%下落したが、これまでの上昇基調を概ね継続した101.81円で年度の終わりを迎えた。

為替レート（日次）



(出所：LSEG)